

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年4月26日提出
【計算期間】	第10期(自 2018年1月27日至 2019年1月28日)
【ファンド名】	eMAX I S T O P I Xインデックス
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

※委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型 ()

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	日本				
大型株	年４回	北米			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年６回	欧州	ファンド・	なし		
債券	年１２回 (隔月)	アジア	オブ・		その他 ()	ロング・
一般	年１２回 (毎月)	オセアニア	ファンズ			ショート型／
公債	日々	中南米				絶対収益
社債	その他 ()	アフリカ				追求型
その他債券		中近東 (中東)				その他 ()
クレジット		エマージング				
属性 ()						
不動産投信						
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))						
資産複合 ()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMR Fをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	
投資対象地域	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対 象 イ ン デックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の株式市場(TOPIX)の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色**1**

東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 東証株価指数(TOPIX)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

<運用プロセスのイメージ>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成

↓ ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成

↓ モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行

↓ 売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング

一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
👉 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

特色**2**

主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
※実際の運用はTOPIXマザーファンドを通じて行います。

■ファンドの仕組み

運用は主にTOPIXマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(1月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

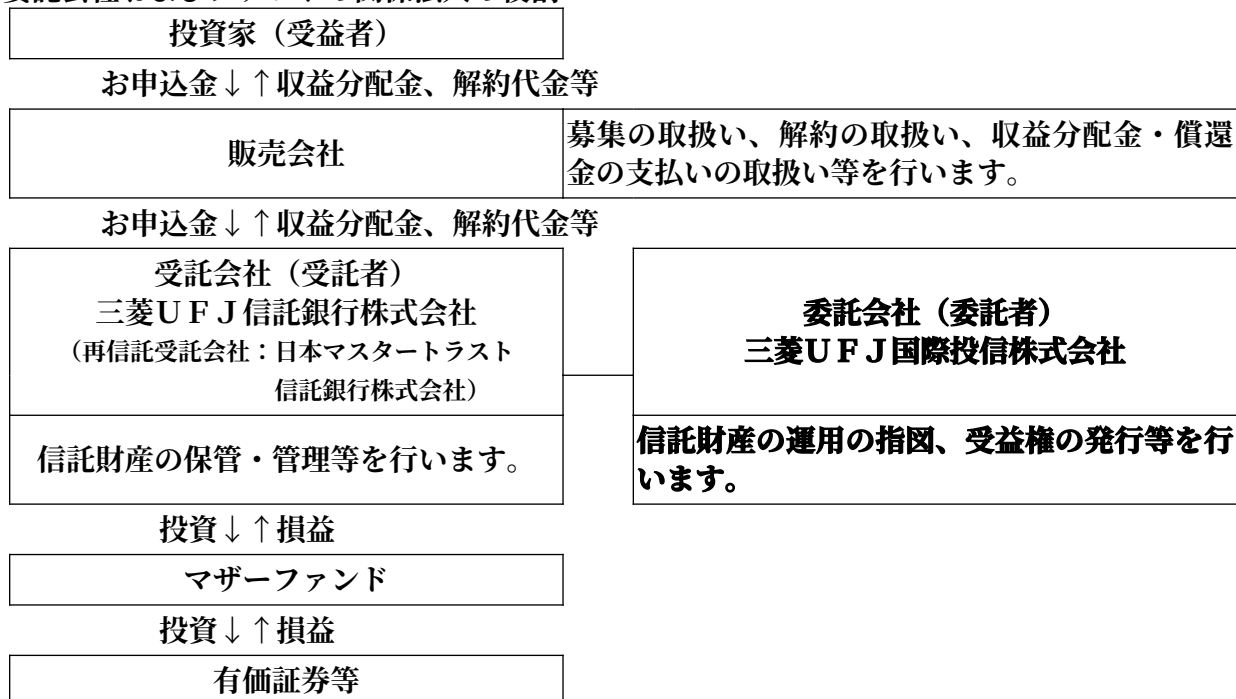
(2) 【ファンドの沿革】

2009年10月28日

設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2019年1月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月

三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に變更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするTOPIXマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証書と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいい

- ます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
 11. コマーシャル・ペーパー
 12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
 14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるものの以外のもの
 16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りま。
 19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。
 22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの
- なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

<TOPIXマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資

産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

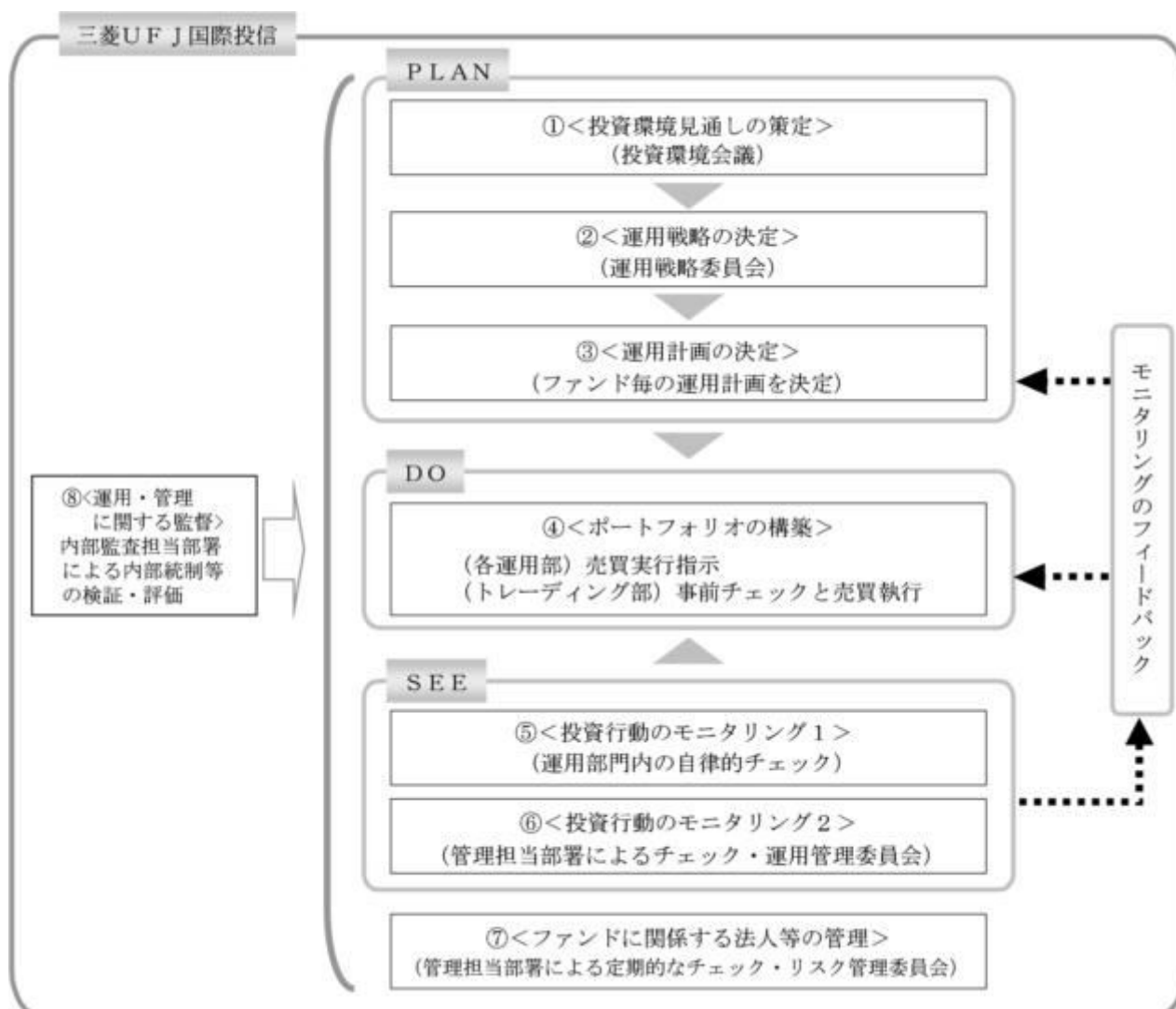
株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

- ①株式への投資割合に制限を設けません。
- ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤外貨建資産への投資は行いません。
- ⑥有価証券先物取引等を行うことができます。
- ⑦スワップ取引を行うことができます。
- ⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（3）【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング 1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング 2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

①外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

②新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a. およびb. において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

⑤同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑥スワップ取引

- a. 委託会社は、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑦信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（⑤に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑧有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

⑨資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑩投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑪有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑫デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑬信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

②コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

③リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

④内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＜流動性リスクに対する管理体制＞

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.432%（税抜0.4%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。
※消費税率が10%となった場合は、年0.44%（税抜0.4%）以内となります。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬率（税抜）の合計ならびに配分（委託会社および販売会社、受託会社）は、ファンドの純資産総額に応じて以下の通りとなります。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率（年率）		
	合計	委託会社および販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.4%	0.35%	0.05%
500億円以上1,000億円未満の部分	0.38%	0.34%	0.04%
1,000億円以上の部分	0.36%	0.33%	0.03%

委託会社および販売会社への配分（税抜）は、次の通りです。

各販売会社における取扱純資産総額に応じて	委託会社	販売会社
50億円未満の部分	信託報酬率から販売会社および受託会社の配分率を差し引いた率	0.175%
50億円以上100億円未満の部分		0.185%
100億円以上の部分		0.195%

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（※）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が

適用されます。

◇個別元本について

- ①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
- ③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2019年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【eMAXIS TOPIXインデックス】

（１）【投資状況】

平成31年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	19,234,762,157	100.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	961,285	0.00
純資産総額		19,235,723,442	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

平成31年 1月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	11,431,571,471	1.6696	19,086,151,728	1.6826	19,234,762,157	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成31年 1月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成31年1月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日（平成22年 1月26日）	149,239,581	149,239,581	10,235	10,235
第2計算期間末日（平成23年 1月26日）	1,001,771,173	1,001,771,173	10,471	10,471
第3計算期間末日（平成24年 1月26日）	2,054,320,116	2,054,320,116	8,851	8,851
第4計算期間末日（平成25年 1月28日）	4,059,822,523	4,059,822,523	10,792	10,792
第5計算期間末日（平成26年 1月27日）	7,977,413,537	7,977,413,537	14,740	14,740
第6計算期間末日（平成27年 1月26日）	14,072,050,562	14,072,050,562	17,081	17,081
第7計算期間末日（平成28年 1月26日）	26,876,276,369	26,876,276,369	16,820	16,820
第8計算期間末日（平成29年 1月26日）	28,005,680,388	28,005,680,388	19,441	19,441
第9計算期間末日（平成30年 1月26日）	22,748,656,686	22,748,656,686	24,047	24,047
第10計算期間末日（平成31年 1月28日）	19,093,384,533	19,093,384,533	20,263	20,263
平成30年 1月末日	22,483,178,309	—	23,502	—
2月末日	22,159,046,004	—	22,625	—

3月末日	21,998,513,593	—	22,155	—
4月末日	22,149,959,808	—	22,938	—
5月末日	21,256,470,547	—	22,558	—
6月末日	20,900,612,320	—	22,366	—
7月末日	19,503,058,972	—	22,647	—
8月末日	19,582,559,984	—	22,416	—
9月末日	19,874,636,346	—	23,653	—
10月末日	19,741,117,661	—	21,423	—
11月末日	20,090,138,248	—	21,700	—
12月末日	18,431,954,585	—	19,470	—
平成31年 1月末日	19,235,723,442	—	20,419	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.35
第2計算期間	2.30
第3計算期間	△15.47
第4計算期間	21.92
第5計算期間	36.58
第6計算期間	15.88
第7計算期間	△1.52
第8計算期間	15.58
第9計算期間	23.69
第10計算期間	△15.73

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	178,358,534	32,542,941	145,815,593
第2計算期間	1,188,084,251	377,163,402	956,736,442
第3計算期間	3,809,886,709	2,445,569,866	2,321,053,285
第4計算期間	14,365,662,355	12,924,941,645	3,761,773,995
第5計算期間	21,492,316,902	19,841,826,453	5,412,264,444
第6計算期間	17,933,425,168	15,107,070,358	8,238,619,254
第7計算期間	24,645,576,759	16,905,293,244	15,978,902,769
第8計算期間	14,139,709,121	15,713,329,925	14,405,281,965
第9計算期間	18,200,544,565	23,145,622,341	9,460,204,189
第10計算期間	7,678,270,930	7,715,914,593	9,422,560,526

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

平成31年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	220,221,128,160	99.28
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,591,982,974	0.72
純資産総額		221,813,111,134	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成31年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,615,040,000	0.73

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成31年 1月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,095,800	6,811.47	7,464,013,778	6,675.00	7,314,465,000	3.30
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	6,754,200	684.59	4,623,864,175	583.60	3,941,751,120	1.78
日本	株式	ソニー	電気機器	659,500	5,391.86	3,555,932,918	5,467.00	3,605,486,500	1.63
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	403,200	8,518.63	3,434,713,290	8,526.00	3,437,683,200	1.55
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	659,900	4,945.25	3,263,373,404	4,671.00	3,082,392,900	1.39
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	683,500	4,446.74	3,039,349,004	4,045.00	2,764,757,500	1.25
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	623,300	4,887.94	3,046,653,220	4,389.00	2,735,663,700	1.23
日本	株式	キーエンス	電気機器	48,300	63,599.40	3,071,851,380	55,860.00	2,698,038,000	1.22
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	829,500	3,457.22	2,867,764,464	3,249.00	2,695,045,500	1.22
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	13,178,300	191.77	2,527,332,844	179.40	2,364,187,020	1.07
日本	株式	KDDI	情報・通信業	850,300	2,777.46	2,361,678,288	2,723.00	2,315,366,900	1.04
日本	株式	三菱商事	卸売業	679,600	2,965.03	2,015,038,764	3,181.00	2,161,807,600	0.97
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	88,000	20,629.63	1,815,407,732	23,490.00	2,067,120,000	0.93
日本	株式	任天堂	その他製品	60,500	44,562.91	2,696,056,223	33,830.00	2,046,715,000	0.92
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	673,100	2,785.84	1,875,150,676	2,912.50	1,960,403,750	0.88
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	405,900	4,553.53	1,848,281,360	4,739.00	1,923,560,100	0.87
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	351,500	5,006.15	1,759,662,033	5,312.00	1,867,168,000	0.84
日本	株式	花王	化学	238,700	7,818.48	1,866,271,748	7,672.00	1,831,306,400	0.83
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	692,800	2,745.31	1,901,954,928	2,605.50	1,805,090,400	0.81
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	174,800	9,912.37	1,732,683,180	10,080.00	1,761,984,000	0.79
日本	株式	ファナック	電気機器	93,400	24,665.12	2,303,723,030	18,360.00	1,714,824,000	0.77
日本	株式	キヤノン	電気機器	529,300	3,726.22	1,972,290,486	3,114.00	1,648,240,200	0.74
日本	株式	村田製作所	電気機器	103,200	15,123.61	1,560,757,264	15,420.00	1,591,344,000	0.72
日本	株式	ダイキン工業	機械	134,200	12,280.93	1,648,101,968	11,765.00	1,578,863,000	0.71
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	569,900	2,929.12	1,669,307,228	2,750.00	1,567,225,000	0.71
日本	株式	信越化学工業	化学	169,700	10,597.09	1,798,327,594	9,176.00	1,557,167,200	0.70
日本	株式	日本電産	電気機器	118,300	15,960.79	1,888,161,868	13,030.00	1,541,449,000	0.69
日本	株式	日立製作所	電気機器	442,700	3,785.59	1,675,885,034	3,413.00	1,510,935,100	0.68
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	906,600	1,665.10	1,509,583,536	1,609.50	1,459,172,700	0.66
日本	株式	三井物産	卸売業	797,900	1,841.32	1,469,192,347	1,772.50	1,414,277,750	0.64

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成31年 1月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.12
	鉱業	0.29
	建設業	2.96
	食料品	4.30
	繊維製品	0.65
	パルプ・紙	0.29
	化学	7.13
	医薬品	5.31
	石油・石炭製品	0.69
	ゴム製品	0.79
	ガラス・土石製品	0.91
	鉄鋼	1.00
	非鉄金属	0.80
	金属製品	0.58
	機械	4.89
	電気機器	12.77
	輸送用機器	8.23
	精密機器	1.89
	その他製品	2.09
	電気・ガス業	1.96
	陸運業	4.72
	海運業	0.17
	空運業	0.61
	倉庫・運輸関連業	0.19
	情報・通信業	8.08
	卸売業	5.03
	小売業	4.88
	銀行業	6.49
	証券、商品先物取引業	0.84
	保険業	2.27
	その他金融業	1.15
	不動産業	2.44
	サービス業	4.74
	小計	99.28
合計		99.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成31年 1月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 19年03月限	買建	103	円	1,601,545,620	1,615,040,000	0.73

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

《参考情報》

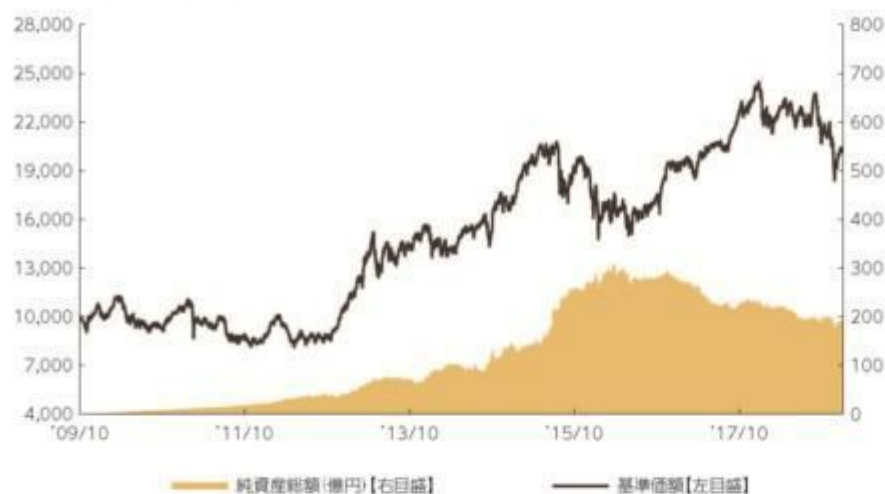


運用実績

2019年1月31日現在

■基準価額・純資産の推移

2009年10月28日(設定日)～2019年1月31日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	20,419円
純資産総額	192.3億円

■分配の推移

2019年1月	0円
2018年1月	0円
2017年1月	0円
2016年1月	0円
2015年1月	0円
2014年1月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

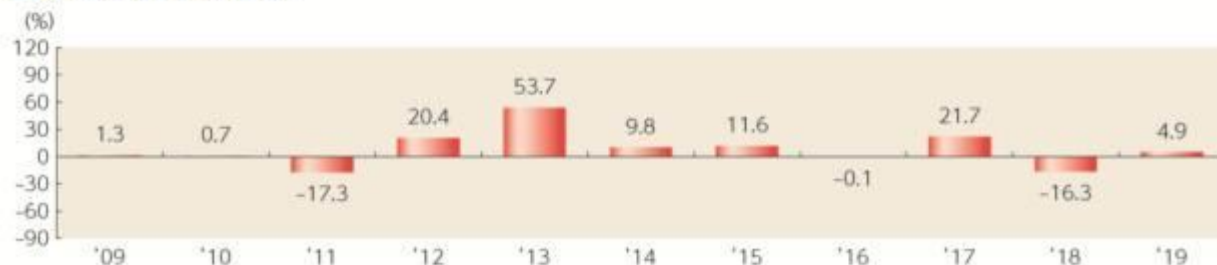
■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	12.8%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
2 輸送用機器	8.2%	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8%
3 情報・通信業	8.1%	3 ソニー	電気機器	1.6%
4 化学	7.1%	4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.5%
5 銀行業	6.5%	5 日本電信電話	情報・通信業	1.4%
6 医薬品	5.3%	6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.2%
7 卸売業	5.0%	7 武田薬品工業	医薬品	1.2%
8 機械	4.9%	8 キーエンス	電気機器	1.2%
9 小売業	4.9%	9 本田技研工業	輸送用機器	1.2%
10 サービス業	4.7%	10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.1%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	0.7%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額で計算
- ・2009年は設定日から年末までの、2019年は年初から1月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

⑥申込手数料

ありません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、１口単位

③解約価額

解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して４営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2009年10月28日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年１月27日から翌年１月26日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の３分の２以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受

益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成30年1月27日から平成31年1月28日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【eMAXIS TOPIXインデックス】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	第9期 [平成30年 1月26日現在]	第10期 [平成31年 1月28日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	246,532,760	64,149,666
親投資信託受益証券	22,746,369,910	19,091,439,053
未収入金	-	30,944,051
流動資産合計	22,992,902,670	19,186,532,770
資産合計	22,992,902,670	19,186,532,770
負債の部		
流動負債		
未払解約金	194,856,394	50,283,583
未払受託者報酬	6,133,797	5,323,435
未払委託者報酬	42,936,528	37,263,998
未払利息	365	122
その他未払費用	318,900	277,099
流動負債合計	244,245,984	93,148,237
負債合計	244,245,984	93,148,237
純資産の部		
元本等		
元本	9,460,204,189	9,422,560,526
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	13,288,452,497	9,670,824,007
（分配準備積立金）	2,828,179,955	1,587,647,684
元本等合計	22,748,656,686	19,093,384,533
純資産合計	22,748,656,686	19,093,384,533
負債純資産合計	22,992,902,670	19,186,532,770

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自 平成29年 1月27日 至 平成30年 1月26日	第10期 自 平成30年 1月27日 至 平成31年 1月28日
営業収益		
受取利息	2,656	420
有価証券売買等損益	5,118,271,660	△3,293,597,707
営業収益合計	5,118,274,316	△3,293,597,287
営業費用		
支払利息	118,256	67,340
受託者報酬	12,896,415	11,094,407
委託者報酬	90,274,785	77,660,729
その他費用	670,491	577,896
営業費用合計	103,959,947	89,400,372
営業利益又は営業損失（△）	5,014,314,369	△3,382,997,659
経常利益又は経常損失（△）	5,014,314,369	△3,382,997,659
当期純利益又は当期純損失（△）	5,014,314,369	△3,382,997,659
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,451,902,228	△886,359,226
期首剰余金又は期首欠損金（△）	13,600,398,423	13,288,452,497
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,922,775,870	9,360,524,061
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,922,775,870	9,360,524,061
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,797,133,937	10,481,514,118
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,797,133,937	10,481,514,118
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	13,288,452,497	9,670,824,007

（３）【注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月26日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成30年 1月27日から平成31年 1月28日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	第9期 [平成30年 1月26日現在]	第10期 [平成31年 1月28日現在]
1. 期首元本額	14,405,281,965円	9,460,204,189円
期中追加設定元本額	18,200,544,565円	7,678,270,930円
期中一部解約元本額	23,145,622,341円	7,715,914,593円
2. 受益権の総数	9,460,204,189口	9,422,560,526口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期 自 平成29年 1月27日 至 平成30年 1月26日	第10期 自 平成30年 1月27日 至 平成31年 1月28日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>387,482,761円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>2,174,929,380円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>10,460,272,542円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>265,767,814円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>13,288,452,497円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>9,460,204,189口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>14,046円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	387,482,761円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,174,929,380円	収益調整金額	C	10,460,272,542円	分配準備積立金額	D	265,767,814円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,288,452,497円	当ファンドの期末残存口数	F	9,460,204,189口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	14,046円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>355,114,871円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>8,083,176,323円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,232,532,813円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>9,670,824,007円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>9,422,560,526口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>10,263円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	355,114,871円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	8,083,176,323円	分配準備積立金額	D	1,232,532,813円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,670,824,007円	当ファンドの期末残存口数	F	9,422,560,526口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	10,263円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	387,482,761円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,174,929,380円																																																											
収益調整金額	C	10,460,272,542円																																																											
分配準備積立金額	D	265,767,814円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,288,452,497円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,460,204,189口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	14,046円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	355,114,871円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	8,083,176,323円																																																											
分配準備積立金額	D	1,232,532,813円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,670,824,007円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,422,560,526口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	10,263円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第9期 自 平成29年 1月27日 至 平成30年 1月26日	第10期 自 平成30年 1月27日 至 平成31年 1月28日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第9期 [平成30年 1月26日現在]	第10期 [平成31年 1月28日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	第9期 [平成30年 1月26日現在]	第10期 [平成31年 1月28日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第9期 [平成30年 1月26日現在]	第10期 [平成31年 1月28日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	3,772,118,987	△2,877,951,256
合計	3,772,118,987	△2,877,951,256

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第9期 [平成30年 1月26日現在]	第10期 [平成31年 1月28日現在]
1口当たり純資産額	2.4047円	2.0263円
(1万口当たり純資産額)	(24,047円)	(20,263円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	11,434,053,455	19,091,439,053	
合 計		11,434,053,455	19,091,439,053	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成31年 1月28日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	40,638,052,985
株式	215,537,065,230
派生商品評価勘定	101,110,800
未収入金	526,872,120
未収配当金	295,928,058
未収利息	1,755,736
その他未収収益	49,736,590
差入委託証拠金	116,325,000
流動資産合計	257,266,846,519
資産合計	257,266,846,519
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,297,280
前受金	150,835,000

[平成31年 1月28日現在]

未払解約金	661,550,774
未払利息	77,590
受入担保金	37,089,470,764
その他未払費用	118,896
流動負債合計	37,903,350,304
負債合計	37,903,350,304
純資産の部	
元本等	
元本	131,381,540,470
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	87,981,955,745
元本等合計	219,363,496,215
純資産合計	219,363,496,215
負債純資産合計	257,266,846,519

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成31年 1月28日現在]
1. 期首	平成30年 1月27日
期首元本額	174,206,950,751円
期中追加設定元本額	111,188,970,467円
期中一部解約元本額	154,014,380,748円
元本の内訳※	
ファンド・マネジャー（国内株式）	1,187,904,340円
eMAXIS TOPIXインデックス	11,434,053,455円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,094,038,527円
eMAXIS バランス（波乗り型）	99,793,815円
コアバランス	617,680円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	28,582,934円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	51,569,836円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	43,595,829円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	3,856,583,090円

	[平成31年 1月28日現在]
国内株式セレクション（ラップ向け）	1,668,911,982円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	1,519,529,437円
つみたて日本株式（TOPIX）	2,245,711,043円
つみたて8資産均等バランス	418,325,774円
つみたて4資産均等バランス	100,608,226円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,594,823円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,970,686円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	2,416,692円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	4,960,812円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	5,143,187円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	4,866,796円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	151,734,114円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	2,661,586円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	36,975,422円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	241,898,878円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	207,922,658円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	54,738,389円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	68,274,122円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	274,979,290円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	200,031,071円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	536,362,776円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	55,998,676円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	10,068,789,598円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	255,233,422円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	2,886,641,512円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	14,483,227,350円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	459,763,943円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型（適格機関投資家限定）	10,512,386円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	6,959,751円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型（適格機関投資家限定）	66,590,610円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	26,569,276円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	438,823,881円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	924,071,669円
MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	1,876,872円

	[平成31年 1月28日現在]
MUAMトピックスリスクコントロール（10％）インデックス ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	162,234,957円
MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限 定）	8,726,654円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資 家転売制限付）	599,661,202円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	46,894,665円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2（適格機関投資家限 定）	2,811,007,831円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	9,191,324,543円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	5,240,970円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	19,167,357円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	22,025,941円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	18,467,814円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	1,683,875,133円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	306,158,473円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	46,878,518円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	308,014,302円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	31,745,578円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	205,621,141円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,919,975,396円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定型）	526,301,128円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定成長型）	2,089,608,463円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （成長型）	1,744,480,622円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （積極型）	1,414,216,782円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	51,988,496,784円
合計	131,381,540,470円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行ってありま す。 株式	35,578,377,360円
3. 受益権の総数	131,381,540,470口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 1月27日 至 平成31年 1月28日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成31年 1月28日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	[平成31年 1月28日現在]
--	-----------------

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	△19,817,505,573
合計	△19,817,505,573

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

株式関連

〔平成31年 1月28日現在〕

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,976,765,000	—	4,076,720,000	99,955,000
合計		3,976,765,000	—	4,076,720,000	99,955,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	〔平成31年 1月28日現在〕
1口当たり純資産額	1.6697円
(1万口当たり純資産額)	(16,697円)

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

			評価額	
--	--	--	-----	--

	銘 柄	株式数	単価	金額	備考
1301	極洋	4,300	2,792.00	12,005,600	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
1332	日本水産	132,900	663.00	88,112,700	
1333	マルハニチロ	19,200	3,650.00	70,080,000	
1376	カネコ種苗	3,800	1,268.00	4,818,400	
1377	サカタのタネ	16,200	3,560.00	57,672,000	貸付有価証券 14,200株（14,200株）
1379	ホクト	11,100	1,991.00	22,100,100	
1384	ホクリヨウ	1,800	612.00	1,101,600	
1514	住石ホールディングス	28,600	99.00	2,831,400	貸付有価証券 21,700株（21,700株）
1515	日鉄鉱業	3,000	4,570.00	13,710,000	
1518	三井松島ホールディングス	5,600	1,392.00	7,795,200	
1605	国際石油開発帝石	533,200	1,022.00	544,930,400	
1662	石油資源開発	19,100	2,041.00	38,983,100	貸付有価証券 8,800株（8,800株）
1663	K&Oエナジーグループ	6,500	1,482.00	9,633,000	
1413	ヒノキヤグループ	2,800	1,925.00	5,390,000	
1414	ショーボンドホールディングス	10,300	7,530.00	77,559,000	貸付有価証券 8,500株（8,500株）
1417	ミライト・ホールディングス	37,400	1,539.00	57,558,600	貸付有価証券 17,500株（17,500株）
1419	タマホーム	8,200	1,208.00	9,905,600	
1420	サンヨーホームズ	1,900	833.00	1,582,700	
1429	日本アクア	3,200	409.00	1,308,800	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
1430	ファーストコーポレーション	3,700	757.00	2,800,900	
1433	ベステラ	2,500	1,440.00	3,600,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
1435	TATERU	16,200	320.00	5,184,000	貸付有価証券 5,600株（5,600株）
1448	スペースバリューホールディングス	16,200	954.00	15,454,800	貸付有価証券 9,600株（9,600株）
1712	ダイセキ環境ソリューション	2,600	663.00	1,723,800	貸付有価証券 300株（300株）
1716	第一カッター興業	1,500	1,790.00	2,685,000	貸付有価証券 500株（500株）
1719	安藤・間	85,000	712.00	60,520,000	
1720	東急建設	38,900	983.00	38,238,700	
1721	コムシスホールディングス	47,100	2,802.00	131,974,200	
1722	ミサワホーム	10,500	757.00	7,948,500	
1726	ビーアールホールディングス	10,900	341.00	3,716,900	
1762	高松コンストラクショングループ	8,300	2,714.00	22,526,200	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
1766	東建コーポレーション	4,100	6,340.00	25,994,000	
1768	ソネック	1,400	699.00	978,600	

1780	ヤマウラ	5,100	968.00	4,936,800	貸付有価証券 4,100株（4,100株）
1801	大成建設	109,200	5,050.00	551,460,000	
1802	大林組	328,900	1,019.00	335,149,100	
1803	清水建設	335,400	921.00	308,903,400	
1805	飛島建設	9,400	1,413.00	13,282,200	
1808	長谷工コーポレーション	137,100	1,203.00	164,931,300	
1810	松井建設	12,100	727.00	8,796,700	
1811	銭高組	1,300	5,120.00	6,656,000	
1812	鹿島建設	257,000	1,515.00	389,355,000	
1813	不動テトラ	7,500	1,636.00	12,270,000	
1814	大末建設	3,900	908.00	3,541,200	
1815	鉄建建設	6,700	2,567.00	17,198,900	貸付有価証券 5,300株（5,300株）
1820	西松建設	23,600	2,518.00	59,424,800	
1821	三井住友建設	79,100	690.00	54,579,000	
1822	大豊建設	7,400	3,365.00	24,901,000	
1824	前田建設工業	78,200	1,070.00	83,674,000	貸付有価証券 7,400株（7,400株）
1826	佐田建設	7,100	398.00	2,825,800	
1827	ナカノフドー建設	8,400	499.00	4,191,600	
1833	奥村組	18,000	3,360.00	60,480,000	
1835	東鉄工業	13,200	2,894.00	38,200,800	
1847	イチケン	2,000	1,993.00	3,986,000	
1848	富士ピー・エス	3,400	423.00	1,438,200	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
1852	浅沼組	3,900	2,954.00	11,520,600	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
1860	戸田建設	127,500	682.00	86,955,000	貸付有価証券 72,000株（72,000株）
1861	熊谷組	15,600	3,340.00	52,104,000	
1865	青木あすなろ建設	5,400	987.00	5,329,800	
1866	北野建設	2,300	3,145.00	7,233,500	
1867	植木組	1,400	2,229.00	3,120,600	
1870	矢作建設工業	14,900	687.00	10,236,300	
1871	ピーエス三菱	11,500	567.00	6,520,500	貸付有価証券 9,600株（9,600株）
1873	日本ハウスホールディングス	20,900	432.00	9,028,800	貸付有価証券 8,400株（8,400株）
1878	大東建託	39,100	15,030.00	587,673,000	
1879	新日本建設	13,100	1,033.00	13,532,300	貸付有価証券 10,500株（10,500株）
1881	N I P P O	29,000	2,071.00	60,059,000	貸付有価証券 14,000株（14,000株）
1882	東亜道路工業	2,100	3,005.00	6,310,500	
1883	前田道路	34,300	2,094.00	71,824,200	

1884	日本道路	3,000	6,330.00	18,990,000	
1885	東亜建設工業	9,600	1,407.00	13,507,200	
1888	若築建設	5,500	1,507.00	8,288,500	
1890	東洋建設	40,100	390.00	15,639,000	
1893	五洋建設	130,400	621.00	80,978,400	貸付有価証券 98,400株（98,400株）
1898	世紀東急工業	16,000	611.00	9,776,000	
1899	福田組	3,600	4,010.00	14,436,000	
1911	住友林業	77,700	1,456.00	113,131,200	貸付有価証券 42,400株（42,400株）
1914	日本基礎技術	11,200	343.00	3,841,600	
1921	巴コーポレーション	13,600	413.00	5,616,800	貸付有価証券 11,000株（11,000株）
1925	大和ハウス工業	303,700	3,508.00	1,065,379,600	貸付有価証券 114,200株（114,200株）
1926	ライト工業	21,100	1,321.00	27,873,100	
1928	積水ハウス	335,800	1,659.50	557,260,100	
1929	日特建設	9,300	643.00	5,979,900	
1930	北陸電気工事	5,300	890.00	4,717,000	貸付有価証券 100株（100株）
1934	ユアテック	17,600	918.00	16,156,800	
1939	四電工	1,700	2,610.00	4,437,000	貸付有価証券 400株（400株）
1941	中電工	14,100	2,296.00	32,373,600	貸付有価証券 10,400株（10,400株）
1942	関電工	49,900	1,020.00	50,898,000	
1944	きんでん	72,900	1,750.00	127,575,000	
1945	東京エネシス	11,300	967.00	10,927,100	貸付有価証券 10,000株（10,000株）
1946	トーエネック	3,100	3,040.00	9,424,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
1949	住友電設	7,600	1,724.00	13,102,400	
1950	日本電設工業	18,700	2,343.00	43,814,100	貸付有価証券 14,400株（14,400株）
1951	協和エクシオ	43,000	2,632.00	113,176,000	
1952	新日本空調	9,200	1,697.00	15,612,400	
1959	九電工	21,600	3,785.00	81,756,000	
1961	三機工業	24,800	1,131.00	28,048,800	
1963	日揮	94,500	1,649.00	155,830,500	貸付有価証券 62,000株（62,000株）
1964	中外炉工業	3,100	2,081.00	6,451,100	
1967	ヤマト	9,800	488.00	4,782,400	
1968	太平電業	7,400	2,391.00	17,693,400	
1969	高砂熱学工業	27,700	1,706.00	47,256,200	
1972	三晃金属工業	1,300	2,885.00	3,750,500	
1975	朝日工業社	2,300	3,050.00	7,015,000	

1976	明星工業	19,800	708.00	14,018,400	
1979	大気社	14,900	2,888.00	43,031,200	貸付有価証券 8,200株（8,200株）
1980	ダイダン	7,300	2,409.00	17,585,700	
1982	日比谷総合設備	10,500	1,679.00	17,629,500	貸付有価証券 7,900株（7,900株）
1983	東芝プラントシステム	23,700	2,055.00	48,703,500	
5912	O S J Bホールディングス	48,400	301.00	14,568,400	
6330	東洋エンジニアリング	12,900	710.00	9,159,000	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
6366	千代田化工建設	79,100	331.00	26,182,100	貸付有価証券 49,000株（49,000株）
6379	新興プランテック	19,700	1,160.00	22,852,000	貸付有価証券 14,900株（14,900株）
2001	日本製粉	32,600	1,822.00	59,397,200	
2002	日清製粉グループ本社	111,000	2,156.00	239,316,000	
2003	日東富士製粉	700	5,570.00	3,899,000	
2004	昭和産業	9,000	2,947.00	26,523,000	
2009	鳥越製粉	8,700	799.00	6,951,300	
2053	中部飼料	12,000	1,197.00	14,364,000	
2060	フィード・ワン	66,000	175.00	11,550,000	
2107	東洋精糖	1,500	1,025.00	1,537,500	
2108	日本甜菜製糖	5,600	1,764.00	9,878,400	
2109	三井製糖	7,700	3,025.00	23,292,500	
2112	塩水港精糖	10,600	220.00	2,332,000	
2117	日新製糖	4,700	2,060.00	9,682,000	貸付有価証券 900株（900株）
2201	森永製菓	24,700	4,440.00	109,668,000	
2204	中村屋	2,500	4,240.00	10,600,000	
2206	江崎グリコ	29,500	5,290.00	156,055,000	貸付有価証券 18,500株（18,500株）
2207	名糖産業	4,700	1,310.00	6,157,000	
2209	井村屋グループ	4,200	2,460.00	10,332,000	
2211	不二家	5,500	2,223.00	12,226,500	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
2212	山崎製パン	80,300	2,116.00	169,914,800	
2215	第一屋製パン	1,700	984.00	1,672,800	
2217	モロゾフ	1,700	5,040.00	8,568,000	
2220	亀田製菓	6,100	4,900.00	29,890,000	
2222	寿スピリッツ	10,400	4,235.00	44,044,000	貸付有価証券 100株（100株）
2229	カルビー	44,800	3,490.00	156,352,000	貸付有価証券 22,600株（22,600株）
2264	森永乳業	19,700	3,220.00	63,434,000	
2266	六甲バター	7,200	1,982.00	14,270,400	貸付有価証券 3,800株（3,800株）

2267	ヤクルト本社	72,800	7,130.00	519,064,000	貸付有価証券 36,100株（36,100株）
2269	明治ホールディングス	69,600	8,360.00	581,856,000	貸付有価証券 26,500株（26,500株）
2270	雪印メグミルク	23,600	2,862.00	67,543,200	
2281	プリマハム	13,800	2,054.00	28,345,200	
2282	日本ハム	42,500	4,555.00	193,587,500	
2286	林兼産業	3,200	578.00	1,849,600	
2288	丸大食品	10,500	1,816.00	19,068,000	貸付有価証券 9,000株（9,000株）
2292	S Foods	8,800	3,780.00	33,264,000	貸付有価証券 4,300株（4,300株）
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	63,200	700.00	44,240,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
2501	サッポロホールディングス	35,900	2,486.00	89,247,400	貸付有価証券 14,800株（14,800株）
2502	アサヒグループホールディングス	205,700	4,257.00	875,664,900	
2503	キリンホールディングス	444,400	2,567.50	1,140,997,000	
2531	宝ホールディングス	73,500	1,293.00	95,035,500	
2533	オエノンホールディングス	27,900	348.00	9,709,200	
2540	養命酒製造	3,000	2,091.00	6,273,000	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	75,200	3,285.00	247,032,000	貸付有価証券 22,800株（22,800株）
2587	サントリー食品インターナショナル	65,700	4,855.00	318,973,500	
2590	ダイドーグループホールディングス	5,500	5,220.00	28,710,000	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
2593	伊藤園	32,500	4,700.00	152,750,000	貸付有価証券 16,800株（16,800株）
2594	キーコーヒー	9,700	2,020.00	19,594,000	貸付有価証券 7,800株（7,800株）
2597	ユニカフェ	2,900	1,001.00	2,902,900	
2599	ジャパンフーズ	1,400	1,201.00	1,681,400	
2602	日清オイリオグループ	12,600	3,195.00	40,257,000	
2607	不二製油グループ本社	23,900	3,410.00	81,499,000	
2612	かどや製油	1,100	5,330.00	5,863,000	
2613	J-オイルミルズ	5,100	3,825.00	19,507,500	
2801	キッコーマン	64,800	5,550.00	359,640,000	貸付有価証券 50,000株（50,000株）
2802	味の素	216,900	1,856.00	402,566,400	
2809	キューピー	54,700	2,485.00	135,929,500	
2810	ハウス食品グループ本社	37,500	3,785.00	141,937,500	
2811	カゴメ	39,300	2,901.00	114,009,300	貸付有価証券 31,800株（31,800株）
2812	焼津水産化学工業	4,800	1,011.00	4,852,800	
2815	アリアケジャパン	9,000	6,570.00	59,130,000	貸付有価証券 7,200株（7,200株）
2818	ピエトロ	1,300	1,631.00	2,120,300	

2819	エバラ食品工業	2,400	2,109.00	5,061,600	
2871	ニチレイ	51,000	2,968.00	151,368,000	
2875	東洋水産	50,500	3,885.00	196,192,500	
2882	イトアアンド	3,400	1,623.00	5,518,200	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
2883	大冷	1,100	1,705.00	1,875,500	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	2,700	472.00	1,274,400	貸付有価証券 700株（700株）
2897	日清食品ホールディングス	41,800	6,850.00	286,330,000	貸付有価証券 24,100株（24,100株）
2899	永谷園ホールディングス	5,200	2,457.00	12,776,400	
2904	一正蒲鉾	3,800	1,070.00	4,066,000	
2908	フジッコ	10,600	2,308.00	24,464,800	
2910	ロック・フィールド	10,600	1,504.00	15,942,400	
2914	日本たばこ産業	567,200	2,744.50	1,556,680,400	
2915	ケンコーマヨネーズ	5,500	2,006.00	11,033,000	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
2918	わらべや日洋ホールディングス	6,400	1,844.00	11,801,600	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
2922	なとり	5,500	1,608.00	8,844,000	
2924	イフジ産業	1,700	644.00	1,094,800	
2925	ビックスコーポレーション	2,300	2,047.00	4,708,100	
2930	北の達人コーポレーション	38,600	410.00	15,826,000	貸付有価証券 16,800株（16,800株）
2931	ユーグレナ	41,700	605.00	25,228,500	貸付有価証券 33,200株（33,200株）
4404	ミヨシ油脂	3,800	1,058.00	4,020,400	
4526	理研ビタミン	4,600	3,400.00	15,640,000	
3001	片倉工業	11,800	1,155.00	13,629,000	貸付有価証券 7,900株（7,900株）
3002	グンゼ	6,400	4,595.00	29,408,000	貸付有価証券 4,700株（4,700株）
3101	東洋紡	40,600	1,589.00	64,513,400	貸付有価証券 23,900株（23,900株）
3103	ユニチカ	28,100	519.00	14,583,900	
3104	富士紡ホールディングス	5,000	2,595.00	12,975,000	貸付有価証券 600株（600株）
3106	倉敷紡績	9,100	2,354.00	21,421,400	
3109	シキボウ	5,000	1,046.00	5,230,000	
3201	日本毛織	31,500	893.00	28,129,500	
3202	ダイトウボウ	15,500	82.00	1,271,000	貸付有価証券 12,000株（12,000株）
3204	トーア紡コーポレーション	4,100	461.00	1,890,100	貸付有価証券 100株（100株）
3205	ダイドーリミテッド	11,500	338.00	3,887,000	
3302	帝国繊維	10,800	2,257.00	24,375,600	貸付有価証券 8,600株（8,600株）
3401	帝人	78,200	1,864.00	145,764,800	

3402	東レ	743,600	802.40	596,664,640	
3408	サカイオーベックス	2,300	1,954.00	4,494,200	
3501	住江織物	2,600	2,538.00	6,598,800	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
3512	日本フェルト	5,400	444.00	2,397,600	
3513	イチカワ	1,400	1,401.00	1,961,400	
3524	日東製網	1,100	1,282.00	1,410,200	
3529	アツギ	7,900	979.00	7,734,100	
3551	ダイニック	3,900	738.00	2,878,200	
3569	セーレン	23,600	1,777.00	41,937,200	貸付有価証券 20,600株（20,600株）
3571	ソトー	3,800	951.00	3,613,800	
3577	東海染工	1,300	995.00	1,293,500	
3580	小松マテーレ	15,700	756.00	11,869,200	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
3591	ワコールホールディングス	27,900	2,885.00	80,491,500	貸付有価証券 11,200株（11,200株）
3593	ホギメディカル	11,900	3,550.00	42,245,000	
3606	レナウン	27,700	100.00	2,770,000	貸付有価証券 15,600株（15,600株）
3607	クラウディアホールディングス	2,400	478.00	1,147,200	
3608	T S I ホールディングス	35,400	705.00	24,957,000	貸付有価証券 24,100株（24,100株）
3611	マツオカコーポレーション	3,000	2,805.00	8,415,000	
3612	ワールド	9,400	1,539.00	14,466,600	
8011	三陽商会	5,800	1,765.00	10,237,000	貸付有価証券 4,600株（4,600株）
8013	ナイガイ	3,500	498.00	1,743,000	貸付有価証券 200株（200株）
8016	オンワードホールディングス	57,600	635.00	36,576,000	貸付有価証券 39,000株（39,000株）
8029	ルックホールディングス	3,500	1,093.00	3,825,500	
8107	キムラタン	47,200	24.00	1,132,800	貸付有価証券 28,100株（28,100株）
8111	ゴールドウイン	8,700	10,590.00	92,133,000	貸付有価証券 5,200株（5,200株）
8114	デサント	23,400	1,895.00	44,343,000	
8118	キング	5,100	506.00	2,580,600	
8127	ヤマトインターナショナル	6,300	418.00	2,633,400	
3708	特種東海製紙	6,100	3,940.00	24,034,000	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
3861	王子ホールディングス	431,500	615.00	265,372,500	
3863	日本製紙	45,900	2,097.00	96,252,300	貸付有価証券 100株（100株）
3864	三菱製紙	15,600	562.00	8,767,200	
3865	北越コーポレーション	63,600	578.00	36,760,800	
3877	中越パルプ工業	4,100	1,341.00	5,498,100	貸付有価証券 2,100株（2,100株）

3878	巴川製紙所	3,200	1,097.00	3,510,400	
3880	大王製紙	46,700	1,370.00	63,979,000	貸付有価証券 36,700株（36,700株）
3896	阿波製紙	2,500	469.00	1,172,500	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
3941	レンゴー	98,800	942.00	93,069,600	貸付有価証券 46,000株（46,000株）
3946	トーモク	5,900	1,639.00	9,670,100	
3950	ザ・パックス	7,300	2,950.00	21,535,000	貸付有価証券 5,100株（5,100株）
3405	クラレ	161,700	1,668.00	269,715,600	貸付有価証券 91,600株（91,600株）
3407	旭化成	681,900	1,183.50	807,028,650	
3553	共和レザー	6,000	765.00	4,590,000	
4004	昭和電工	63,700	3,630.00	231,231,000	貸付有価証券 38,400株（38,400株）
4005	住友化学	754,500	585.00	441,382,500	
4008	住友精化	4,700	4,280.00	20,116,000	
4021	日産化学	58,900	5,690.00	335,141,000	
4022	ラサ工業	3,400	1,365.00	4,641,000	
4023	クレハ	8,900	6,730.00	59,897,000	貸付有価証券 6,200株（6,200株）
4025	多木化学	2,800	5,520.00	15,456,000	貸付有価証券 300株（300株）
4027	テイカ	7,800	1,753.00	13,673,400	貸付有価証券 5,600株（5,600株）
4028	石原産業	18,400	1,136.00	20,902,400	
4031	片倉コープアグリ	2,800	1,169.00	3,273,200	
4033	日東エフシー	6,000	728.00	4,368,000	
4041	日本曹達	15,100	2,843.00	42,929,300	
4042	東ソー	148,200	1,529.00	226,597,800	
4043	トクヤマ	27,600	2,692.00	74,299,200	
4044	セントラル硝子	20,900	2,401.00	50,180,900	
4045	東亜合成	60,200	1,229.00	73,985,800	貸付有価証券 34,000株（34,000株）
4046	大阪ソーダ	10,300	2,449.00	25,224,700	貸付有価証券 7,200株（7,200株）
4047	関東電化工業	22,700	903.00	20,498,100	貸付有価証券 20,000株（20,000株）
4061	デンカ	37,700	3,430.00	129,311,000	
4063	信越化学工業	168,900	9,119.00	1,540,199,100	
4064	日本カーバイド工業	3,200	1,666.00	5,331,200	
4078	堺化学工業	6,400	2,197.00	14,060,800	
4082	第一稀元素化学工業	7,800	885.00	6,903,000	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
4088	エア・ウォーター	78,500	1,791.00	140,593,500	貸付有価証券 48,000株（48,000株）
4091	大陽日酸	79,000	1,740.00	137,460,000	

4092	日本化学工業	3,300	2,292.00	7,563,600	
4093	東邦アセチレン	1,400	1,360.00	1,904,000	
4095	日本パーカライジング	52,400	1,251.00	65,552,400	
4097	高压ガス工業	15,200	754.00	11,460,800	
4098	チタン工業	1,200	2,476.00	2,971,200	貸付有価証券 500株（500株）
4099	四国化成工業	16,100	1,050.00	16,905,000	貸付有価証券 11,700株（11,700株）
4100	戸田工業	2,000	2,264.00	4,528,000	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
4109	ステラ ケミファ	5,600	2,858.00	16,004,800	
4112	保土谷化学工業	3,300	2,125.00	7,012,500	
4114	日本触媒	16,100	7,250.00	116,725,000	
4116	大日精化工業	7,900	2,842.00	22,451,800	
4118	カネカ	25,500	4,225.00	107,737,500	
4182	三菱瓦斯化学	98,600	1,709.00	168,507,400	貸付有価証券 45,500株（45,500株）
4183	三井化学	87,000	2,707.00	235,509,000	
4185	J S R	96,200	1,765.00	169,793,000	
4186	東京応化工業	16,400	3,090.00	50,676,000	貸付有価証券 8,600株（8,600株）
4187	大阪有機化学工業	8,900	1,126.00	10,021,400	
4188	三菱ケミカルホールディングス	640,800	925.90	593,316,720	
4189	KHネオケム	14,600	2,566.00	37,463,600	貸付有価証券 10,200株（10,200株）
4202	ダイセル	148,900	1,122.00	167,065,800	
4203	住友ベークライト	16,600	4,040.00	67,064,000	
4204	積水化学工業	209,500	1,622.00	339,809,000	
4205	日本ゼオン	86,400	1,101.00	95,126,400	貸付有価証券 39,600株（39,600株）
4206	アイカ工業	28,800	3,615.00	104,112,000	
4208	宇部興産	48,400	2,437.00	117,950,800	
4212	積水樹脂	15,800	1,942.00	30,683,600	
4215	タキロンシーアイ	20,700	573.00	11,861,100	
4216	旭有機材	6,600	1,541.00	10,170,600	
4217	日立化成	44,300	1,799.00	79,695,700	
4218	ニチバン	5,000	1,972.00	9,860,000	
4220	リケンテクノス	26,100	448.00	11,692,800	貸付有価証券 9,600株（9,600株）
4221	大倉工業	4,900	1,819.00	8,913,100	
4228	積水化成品工業	14,300	944.00	13,499,200	
4229	群栄化学工業	2,500	2,817.00	7,042,500	
4231	タイガースポリマー	5,000	608.00	3,040,000	
4238	ミライアル	2,800	1,118.00	3,130,400	貸付有価証券 2,000株（2,000株）

4245	ダイキアクシス	3,400	905.00	3,077,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
4246	ダイキョーニシカワ	20,200	1,150.00	23,230,000	
4248	竹本容器	3,400	1,447.00	4,919,800	
4249	森六ホールディングス	5,200	2,565.00	13,338,000	
4272	日本化薬	61,000	1,387.00	84,607,000	
4275	カーリットホールディングス	10,200	781.00	7,966,200	貸付有価証券 7,600株（7,600株）
4362	日本精化	7,700	1,059.00	8,154,300	貸付有価証券 100株（100株）
4368	扶桑化学工業	9,700	2,089.00	20,263,300	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
4369	トリケミカル研究所	2,100	4,510.00	9,471,000	貸付有価証券 800株（800株）
4401	A D E K A	47,200	1,719.00	81,136,800	貸付有価証券 24,000株（24,000株）
4403	日油	36,900	3,490.00	128,781,000	
4406	新日本理化	17,300	176.00	3,044,800	貸付有価証券 10,000株（10,000株）
4410	ハリマ化成グループ	7,900	987.00	7,797,300	
4452	花王	237,600	7,610.00	1,808,136,000	
4461	第一工業製薬	3,600	2,471.00	8,895,600	
4462	石原ケミカル	2,400	1,786.00	4,286,400	貸付有価証券 400株（400株）
4463	日華化学	3,200	931.00	2,979,200	貸付有価証券 200株（200株）
4465	ニイタカ	1,500	1,494.00	2,241,000	
4471	三洋化成工業	6,400	5,120.00	32,768,000	
4531	有機合成薬品工業	7,300	209.00	1,525,700	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
4611	大日本塗料	10,800	1,000.00	10,800,000	
4612	日本ペイントホールディングス	79,100	3,590.00	283,969,000	貸付有価証券 50,000株（50,000株）
4613	関西ペイント	107,700	1,923.00	207,107,100	貸付有価証券 70,000株（70,000株）
4615	神東塗料	7,500	169.00	1,267,500	
4617	中国塗料	31,500	929.00	29,263,500	貸付有価証券 24,000株（24,000株）
4619	日本特殊塗料	7,200	1,324.00	9,532,800	貸付有価証券 700株（700株）
4620	藤倉化成	12,900	575.00	7,417,500	
4626	太陽ホールディングス	7,900	3,350.00	26,465,000	
4631	D I C	43,400	3,460.00	150,164,000	貸付有価証券 20,400株（20,400株）
4633	サカタインクス	20,900	1,193.00	24,933,700	貸付有価証券 16,800株（16,800株）
4634	東洋インキＳＣホールディングス	20,300	2,499.00	50,729,700	貸付有価証券 10,400株（10,400株）
4636	T & K T O K A	7,400	969.00	7,170,600	

4901	富士フイルムホールディングス	203,300	4,603.00	935,789,900	
4911	資生堂	194,500	6,337.00	1,232,546,500	貸付有価証券 102,500株（102,500株）
4912	ライオン	136,300	2,205.00	300,541,500	
4914	高砂香料工業	6,700	3,315.00	22,210,500	
4917	マンダム	22,000	2,918.00	64,196,000	
4919	ミルボン	12,100	4,370.00	52,877,000	貸付有価証券 9,600株（9,600株）
4921	ファンケル	43,600	2,449.00	106,776,400	貸付有価証券 38,400株（38,400株）
4922	コーセー	16,600	15,850.00	263,110,000	
4923	コタ	4,700	1,407.00	6,612,900	
4924	シーズ・ホールディングス	11,400	5,880.00	67,032,000	
4926	シーボン	1,200	2,682.00	3,218,400	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	41,800	3,040.00	127,072,000	貸付有価証券 23,600株（23,600株）
4928	ノエビアホールディングス	6,200	4,595.00	28,489,000	
4929	アジュバンコスメジャパン	2,200	936.00	2,059,200	貸付有価証券 500株（500株）
4951	エステー	7,000	1,750.00	12,250,000	貸付有価証券 5,600株（5,600株）
4955	アグロ カネショウ	4,000	1,989.00	7,956,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
4956	コニシ	17,300	1,648.00	28,510,400	
4958	長谷川香料	11,700	1,596.00	18,673,200	
4963	星光PMC	6,500	787.00	5,115,500	
4967	小林製薬	27,400	6,900.00	189,060,000	
4968	荒川化学工業	8,800	1,324.00	11,651,200	
4971	メック	6,700	1,090.00	7,303,000	
4973	日本高純度化学	2,700	2,271.00	6,131,700	貸付有価証券 300株（300株）
4974	タカラバイオ	25,600	2,516.00	64,409,600	
4975	J C U	12,700	1,592.00	20,218,400	
4977	新田ゼラチン	6,100	678.00	4,135,800	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
4979	O A Tアグリオ	1,300	2,079.00	2,702,700	貸付有価証券 700株（700株）
4980	デクセリアルズ	25,200	869.00	21,898,800	貸付有価証券 11,600株（11,600株）
4985	アース製薬	7,400	5,020.00	37,148,000	貸付有価証券 5,900株（5,900株）
4992	北興化学工業	10,000	552.00	5,520,000	
4994	大成ラミック	3,200	2,825.00	9,040,000	
4996	クミアイ化学工業	40,500	656.00	26,568,000	貸付有価証券 30,700株（30,700株）
4997	日本農薬	23,400	494.00	11,559,600	
5142	アキレス	7,100	1,952.00	13,859,200	

5208	有沢製作所	15,400	818.00	12,597,200	
6988	日東電工	73,900	6,047.00	446,873,300	
7874	レック	10,400	1,542.00	16,036,800	貸付有価証券 7,900株（7,900株）
7888	三光合成	7,500	357.00	2,677,500	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
7908	きもと	16,600	189.00	3,137,400	
7917	藤森工業	8,800	2,842.00	25,009,600	
7925	前澤化成工業	6,700	1,029.00	6,894,300	
7940	ウェーブロックホールディングス	2,000	758.00	1,516,000	貸付有価証券 700株（700株）
7942	J S P	5,700	2,172.00	12,380,400	
7947	エフピコ	8,100	6,060.00	49,086,000	貸付有価証券 5,600株（5,600株）
7958	天馬	6,800	1,713.00	11,648,400	
7970	信越ポリマー	17,600	746.00	13,129,600	
7971	東リ	24,400	251.00	6,124,400	
7988	ニフコ	39,200	2,636.00	103,331,200	貸付有価証券 25,800株（25,800株）
7995	バルカー	8,000	2,303.00	18,424,000	
8113	ユニ・チャーム	207,500	3,245.00	673,337,500	
4151	協和発酵キリン	122,600	2,066.00	253,291,600	
4502	武田薬品工業	386,400	4,509.00	1,742,277,600	
4503	アステラス製薬	902,400	1,529.00	1,379,769,600	
4506	大日本住友製薬	72,500	3,735.00	270,787,500	貸付有価証券 40,800株（40,800株）
4507	塩野義製薬	128,000	6,505.00	832,640,000	
4508	田辺三菱製薬	102,400	1,650.00	168,960,000	
4512	わかもと製薬	11,600	272.00	3,155,200	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
4514	あすか製薬	12,100	1,110.00	13,431,000	貸付有価証券 8,600株（8,600株）
4516	日本新薬	25,600	6,640.00	169,984,000	貸付有価証券 12,800株（12,800株）
4517	ビオフェルミン製薬	1,700	2,392.00	4,066,400	
4519	中外製薬	102,000	6,270.00	639,540,000	
4521	科研製薬	17,700	5,090.00	90,093,000	
4523	エーザイ	117,100	8,630.00	1,010,573,000	
4527	ロート製薬	50,200	2,892.00	145,178,400	
4528	小野薬品工業	231,100	2,324.50	537,191,950	
4530	久光製薬	28,900	5,460.00	157,794,000	貸付有価証券 17,900株（17,900株）
4534	持田製薬	7,400	9,480.00	70,152,000	貸付有価証券 4,300株（4,300株）
4536	参天製薬	185,600	1,490.00	276,544,000	
4538	扶桑薬品工業	3,400	2,557.00	8,693,800	

4539	日本ケミファ	1,300	3,330.00	4,329,000	
4540	ツムラ	30,300	3,070.00	93,021,000	貸付有価証券 16,900株（16,900株）
4541	日医工	25,100	1,658.00	41,615,800	貸付有価証券 9,100株（9,100株）
4547	キッセイ薬品工業	17,300	2,887.00	49,945,100	
4548	生化学工業	19,000	1,238.00	23,522,000	
4549	栄研化学	17,200	2,237.00	38,476,400	貸付有価証券 13,800株（13,800株）
4550	日水製薬	4,100	1,161.00	4,760,100	
4551	鳥居薬品	5,300	2,409.00	12,767,700	
4552	J C Rファーマ	6,900	6,010.00	41,469,000	貸付有価証券 4,900株（4,900株）
4553	東和薬品	4,700	7,580.00	35,626,000	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
4554	富士製薬工業	6,600	1,767.00	11,662,200	
4555	沢井製薬	20,100	5,500.00	110,550,000	
4559	ゼリア新薬工業	19,400	1,836.00	35,618,400	貸付有価証券 16,900株（16,900株）
4568	第一三共	280,100	3,733.00	1,045,613,300	貸付有価証券 181,800株（181,800株）
4569	キョーリン製薬ホールディングス	21,600	2,263.00	48,880,800	
4574	大幸薬品	4,400	1,738.00	7,647,200	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
4577	ダイト	5,700	2,866.00	16,336,200	
4578	大塚ホールディングス	186,500	4,333.00	808,104,500	
4581	大正製薬ホールディングス	21,900	11,150.00	244,185,000	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
4587	ペプチドリーム	45,000	4,525.00	203,625,000	貸付有価証券 32,800株（32,800株）
3315	日本コークス工業	82,700	96.00	7,939,200	
5002	昭和シェル石油	71,400	1,614.00	115,239,600	
5011	ニチレキ	12,500	980.00	12,250,000	
5013	ユシロ化学工業	5,100	1,183.00	6,033,300	
5015	ビーピー・カストロール	3,500	1,231.00	4,308,500	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
5017	富士石油	23,800	300.00	7,140,000	貸付有価証券 19,200株（19,200株）
5018	MORESCO	3,500	1,549.00	5,421,500	
5019	出光興産	84,000	3,790.00	318,360,000	
5020	J X T Gホールディングス	1,646,200	581.70	957,594,540	
5021	コスモエネルギーホールディングス	28,300	2,429.00	68,740,700	
5101	横浜ゴム	56,700	2,288.00	129,729,600	貸付有価証券 32,000株（32,000株）
5105	TOYO TIRE	50,200	1,489.00	74,747,800	
5108	ブリヂストン	300,800	4,231.00	1,272,684,800	

5110	住友ゴム工業	87,900	1,480.00	130,092,000	貸付有価証券 48,800株（48,800株）
5121	藤倉ゴム工業	8,500	463.00	3,935,500	
5122	オカモト	6,800	5,640.00	38,352,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
5185	フコク	4,300	887.00	3,814,100	
5186	ニッタ	11,000	3,520.00	38,720,000	貸付有価証券 6,300株（6,300株）
5191	住友理工	19,000	1,057.00	20,083,000	貸付有価証券 14,600株（14,600株）
5192	三ツ星ベルト	12,900	2,088.00	26,935,200	
5195	バンドー化学	18,600	1,090.00	20,274,000	
3110	日東紡績	14,600	1,904.00	27,798,400	
5201	A G C	96,800	3,655.00	353,804,000	
5202	日本板硝子	46,800	988.00	46,238,400	貸付有価証券 40,000株（40,000株）
5204	石塚硝子	1,400	1,998.00	2,797,200	
5210	日本山村硝子	4,100	1,506.00	6,174,600	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
5214	日本電気硝子	42,300	3,030.00	128,169,000	
5218	オハラ	3,900	1,663.00	6,485,700	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
5232	住友大阪セメント	19,800	4,820.00	95,436,000	貸付有価証券 10,900株（10,900株）
5233	太平洋セメント	61,800	3,675.00	227,115,000	
5262	日本ヒューム	9,800	778.00	7,624,400	
5269	日本コンクリート工業	21,100	256.00	5,401,600	
5273	三谷セキサン	4,600	2,565.00	11,799,000	貸付有価証券 400株（400株）
5288	アジアパイルホールディングス	13,900	660.00	9,174,000	
5301	東海カーボン	88,900	1,514.00	134,594,600	貸付有価証券 72,000株（72,000株）
5302	日本カーボン	4,700	4,410.00	20,727,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
5310	東洋炭素	5,700	2,274.00	12,961,800	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
5331	ノリタケカンパニーリミテド	5,900	5,130.00	30,267,000	
5332	T O T O	75,300	4,065.00	306,094,500	貸付有価証券 42,500株（42,500株）
5333	日本碍子	119,400	1,655.00	197,607,000	貸付有価証券 73,000株（73,000株）
5334	日本特殊陶業	82,500	2,239.00	184,717,500	
5337	ダントーホールディングス	8,200	103.00	844,600	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
5344	M A R U W A	3,400	6,440.00	21,896,000	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
5351	品川リフラクトリーズ	2,600	3,605.00	9,373,000	
5352	黒崎播磨	1,900	5,800.00	11,020,000	貸付有価証券 100株（100株）

5357	ヨータイ	8,600	671.00	5,770,600	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
5358	イソライト工業	5,000	597.00	2,985,000	貸付有価証券 500株（500株）
5363	東京窯業	12,400	388.00	4,811,200	貸付有価証券 10,000株（10,000株）
5367	ニッカトー	4,400	920.00	4,048,000	
5384	フジミインコーポレーテッド	8,700	2,196.00	19,105,200	
5388	クニミネ工業	3,300	817.00	2,696,100	
5391	エーアンドエーマテリアル	1,900	986.00	1,873,400	
5393	ニチアス	26,800	1,912.00	51,241,600	
7943	ニチハ	13,600	2,665.00	36,244,000	
5401	新日鐵住金	449,700	1,987.50	893,778,750	
5406	神戸製鋼所	177,100	847.00	150,003,700	
5408	中山製鋼所	13,400	509.00	6,820,600	
5410	合同製鐵	4,700	1,719.00	8,079,300	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	261,400	1,870.00	488,818,000	
5423	東京製鐵	51,800	877.00	45,428,600	
5440	共英製鋼	10,900	1,781.00	19,412,900	貸付有価証券 8,800株（8,800株）
5444	大和工業	20,600	2,646.00	54,507,600	
5445	東京鐵鋼	4,000	1,145.00	4,580,000	
5449	大阪製鐵	6,400	1,854.00	11,865,600	
5451	淀川製鋼所	13,100	2,169.00	28,413,900	
5463	丸一鋼管	34,300	3,345.00	114,733,500	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
5464	モリ工業	2,900	2,331.00	6,759,900	
5471	大同特殊鋼	15,800	4,405.00	69,599,000	貸付有価証券 9,600株（9,600株）
5476	日本高周波鋼業	3,600	541.00	1,947,600	
5480	日本冶金工業	80,100	254.00	20,345,400	貸付有価証券 60,900株（60,900株）
5481	山陽特殊製鋼	12,200	2,264.00	27,620,800	
5482	愛知製鋼	5,400	3,465.00	18,711,000	
5486	日立金属	104,300	1,204.00	125,577,200	貸付有価証券 33,900株（33,900株）
5491	日本金属	2,200	1,198.00	2,635,600	
5541	大平洋金属	6,500	2,801.00	18,206,500	
5563	新日本電工	58,000	221.00	12,818,000	貸付有価証券 46,800株（46,800株）
5602	栗本鐵工所	4,900	1,397.00	6,845,300	
5603	虹技	1,400	1,372.00	1,920,800	貸付有価証券 200株（200株）
5612	日本鑄鉄管	1,000	1,004.00	1,004,000	貸付有価証券 600株（600株）

5632	三菱製鋼	7,200	1,667.00	12,002,400	貸付有価証券 5,600株（5,600株）
5658	日亜銅業	14,200	280.00	3,976,000	
5659	日本精線	1,400	3,545.00	4,963,000	
5698	エンビプロ・ホールディングス	2,000	523.00	1,046,000	貸付有価証券 700株（700株）
6319	シンニッタン	15,000	326.00	4,890,000	貸付有価証券 11,800株（11,800株）
7305	新家工業	2,200	1,564.00	3,440,800	
5702	大紀アルミニウム工業所	15,900	583.00	9,269,700	貸付有価証券 12,000株（12,000株）
5703	日本軽金属ホールディングス	263,700	227.00	59,859,900	
5706	三井金属鉱業	26,100	2,535.00	66,163,500	貸付有価証券 14,700株（14,700株）
5707	東邦亜鉛	5,400	3,515.00	18,981,000	
5711	三菱マテリアル	63,900	3,085.00	197,131,500	貸付有価証券 36,000株（36,000株）
5713	住友金属鉱山	132,500	3,050.00	404,125,000	
5714	DOWAホールディングス	22,600	3,395.00	76,727,000	貸付有価証券 12,800株（12,800株）
5715	古河機械金属	16,000	1,361.00	21,776,000	貸付有価証券 12,800株（12,800株）
5721	エス・サイエンス	42,800	57.00	2,439,600	貸付有価証券 21,500株（21,500株）
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	11,200	1,634.00	18,300,800	貸付有価証券 8,100株（8,100株）
5727	東邦チタニウム	17,300	971.00	16,798,300	貸付有価証券 14,000株（14,000株）
5741	U A C J	14,700	2,376.00	34,927,200	貸付有価証券 11,500株（11,500株）
5757	C Kサンエツ	1,800	2,493.00	4,487,400	
5801	古河電気工業	27,900	3,265.00	91,093,500	
5802	住友電気工業	361,900	1,551.50	561,487,850	
5803	フジクラ	116,900	474.00	55,410,600	
5805	昭和電線ホールディングス	11,200	616.00	6,899,200	
5807	東京特殊電線	1,200	1,952.00	2,342,400	
5809	タツタ電線	19,200	496.00	9,523,200	貸付有価証券 7,400株（7,400株）
5819	カナレ電気	1,600	1,807.00	2,891,200	
5821	平河ヒューテック	4,000	1,178.00	4,712,000	
5851	リョービ	11,900	2,764.00	32,891,600	
5852	アーレスティ	11,900	662.00	7,877,800	
5857	アサヒホールディングス	18,200	2,313.00	42,096,600	
3421	稲葉製作所	5,400	1,258.00	6,793,200	
3431	宮地エンジニアリンググループ	2,900	1,996.00	5,788,400	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
3433	トーカロ	25,000	933.00	23,325,000	貸付有価証券 5,600株（5,600株）

3434	アルファＣｏ	3,400	1,274.00	4,331,600	
3436	SUMCO	106,900	1,501.00	160,456,900	
3443	川田テクノロジーズ	2,100	6,770.00	14,217,000	
3445	RS Technologies	1,900	2,790.00	5,301,000	貸付有価証券 900株（900株）
5901	東洋製罐グループホールディングス	61,600	2,441.00	150,365,600	
5902	ホッカンホールディングス	4,900	1,671.00	8,187,900	
5909	コロナ	5,300	1,065.00	5,644,500	
5911	横河ブリッジホールディングス	18,000	1,704.00	30,672,000	貸付有価証券 15,600株（15,600株）
5915	駒井ハルテック	1,800	1,882.00	3,387,600	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
5923	高田機工	900	2,700.00	2,430,000	
5929	三和ホールディングス	100,000	1,179.00	117,900,000	貸付有価証券 100株（100株）
5930	文化シャッター	28,500	703.00	20,035,500	
5932	三協立山	13,400	1,333.00	17,862,200	貸付有価証券 10,800株（10,800株）
5933	アルインコ	7,700	950.00	7,315,000	
5936	東洋シャッター	2,300	630.00	1,449,000	貸付有価証券 600株（600株）
5938	LIXILグループ	142,800	1,518.00	216,770,400	貸付有価証券 80,300株（80,300株）
5942	日本ファイルコン	7,400	533.00	3,944,200	
5943	ノーリツ	21,600	1,494.00	32,270,400	貸付有価証券 4,900株（4,900株）
5946	長府製作所	9,800	2,082.00	20,403,600	貸付有価証券 8,800株（8,800株）
5947	リンナイ	17,300	7,140.00	123,522,000	
5951	ダイニチ工業	5,200	707.00	3,676,400	
5957	日東精工	13,400	489.00	6,552,600	
5958	三洋工業	1,300	1,880.00	2,444,000	
5959	岡部	19,600	855.00	16,758,000	貸付有価証券 700株（700株）
5970	ジーテクト	10,700	1,560.00	16,692,000	
5974	中国工業	1,500	564.00	846,000	
5975	東プレ	18,100	2,356.00	42,643,600	貸付有価証券 15,900株（15,900株）
5976	高周波熱錬	18,600	844.00	15,698,400	
5981	東京製綱	5,900	990.00	5,841,000	
5985	サンコール	5,400	635.00	3,429,000	
5986	モリテック スチール	7,500	415.00	3,112,500	貸付有価証券 4,100株（4,100株）
5988	パイオラックス	15,500	2,257.00	34,983,500	貸付有価証券 12,300株（12,300株）
5989	エイチワン	9,500	1,043.00	9,908,500	
5991	日本発條	96,400	1,013.00	97,653,200	

5992	中央発條	1,200	3,145.00	3,774,000	貸付有価証券 100株（100株）
5998	アドバネクス	1,300	1,561.00	2,029,300	
7989	立川ブラインド工業	4,300	1,001.00	4,304,300	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
8155	三益半導体工業	7,600	1,400.00	10,640,000	
1909	日本ドライケミカル	2,600	1,149.00	2,987,400	貸付有価証券 100株（100株）
5631	日本製鋼所	29,400	1,994.00	58,623,600	
6005	三浦工業	41,900	2,609.00	109,317,100	貸付有価証券 36,900株（36,900株）
6013	タクマ	35,300	1,387.00	48,961,100	
6101	ツガミ	21,700	721.00	15,645,700	貸付有価証券 16,400株（16,400株）
6103	オークマ	12,300	5,670.00	69,741,000	貸付有価証券 7,400株（7,400株）
6104	東芝機械	10,900	2,206.00	24,045,400	貸付有価証券 8,800株（8,800株）
6113	アマダホールディングス	149,400	1,097.00	163,891,800	
6118	アイダエンジニアリング	26,900	777.00	20,901,300	
6121	滝澤鉄工所	3,000	1,512.00	4,536,000	
6134	F U J I	29,000	1,406.00	40,774,000	
6135	牧野フライス製作所	11,300	4,495.00	50,793,500	
6136	オーエスジー	47,700	2,200.00	104,940,000	
6138	ダイジェット工業	1,100	1,793.00	1,972,300	
6140	旭ダイヤモンド工業	25,400	706.00	17,932,400	貸付有価証券 14,800株（14,800株）
6141	DMG森精機	61,200	1,469.00	89,902,800	貸付有価証券 30,400株（30,400株）
6143	ソディック	21,100	826.00	17,428,600	
6146	ディスコ	13,100	15,850.00	207,635,000	貸付有価証券 6,400株（6,400株）
6151	日東工器	5,300	2,110.00	11,183,000	
6157	日進工具	2,800	2,505.00	7,014,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
6165	パンチ工業	6,700	553.00	3,705,100	
6167	富士ダイス	4,300	651.00	2,799,300	
6203	豊和工業	5,300	795.00	4,213,500	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
6205	OKK	4,000	809.00	3,236,000	
6208	石川製作所	2,300	1,250.00	2,875,000	
6210	東洋機械金属	6,900	591.00	4,077,900	
6217	津田駒工業	2,100	1,912.00	4,015,200	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
6218	エンシュウ	2,500	1,013.00	2,532,500	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
6222	島精機製作所	13,300	3,560.00	47,348,000	貸付有価証券 9,400株（9,400株）

6235	オプトラン	9,400	1,845.00	17,343,000	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
6236	N Cホールディングス	3,100	545.00	1,689,500	
6238	フリー	7,700	1,024.00	7,884,800	
6240	ヤマシンフィルタ	16,800	671.00	11,272,800	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
6247	日阪製作所	11,900	812.00	9,662,800	
6250	やまびこ	18,800	1,110.00	20,868,000	
6258	平田機工	4,600	6,650.00	30,590,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
6262	ペガサスミシン製造	9,100	742.00	6,752,200	
6264	マルマエ	2,600	709.00	1,843,400	
6266	タツモ	3,000	774.00	2,322,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
6268	ナブテスコ	53,200	2,825.00	150,290,000	貸付有価証券 10,600株（10,600株）
6269	三井海洋開発	10,300	2,408.00	24,802,400	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
6272	レオン自動機	9,500	1,369.00	13,005,500	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
6273	SMC	28,700	36,700.00	1,053,290,000	貸付有価証券 16,200株（16,200株）
6274	新川	7,300	407.00	2,971,100	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
6277	ホソカワミクロン	3,400	4,330.00	14,722,000	
6278	ユニオンツール	4,200	3,065.00	12,873,000	
6282	オイレス工業	13,500	1,833.00	24,745,500	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
6284	日精エー・エス・ビー機械	2,800	3,835.00	10,738,000	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
6287	サトーホールディングス	11,700	2,573.00	30,104,100	
6289	技研製作所	6,700	3,300.00	22,110,000	
6291	日本エアーテック	3,000	592.00	1,776,000	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
6292	カワタ	2,000	1,448.00	2,896,000	貸付有価証券 700株（700株）
6293	日精樹脂工業	8,100	930.00	7,533,000	
6294	オカダアイヨン	3,300	1,510.00	4,983,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
6298	ワイエイシイホールディングス	3,900	660.00	2,574,000	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
6301	小松製作所	443,100	2,841.00	1,258,847,100	貸付有価証券 268,900株（268,900株）
6302	住友重機械工業	56,000	3,690.00	206,640,000	
6305	日立建機	39,200	2,775.00	108,780,000	
6306	日工	2,700	2,309.00	6,234,300	貸付有価証券 1,800株（1,800株）

6309	巴工業	4,200	2,444.00	10,264,800	貸付有価証券 200株（200株）
6310	井関農機	9,800	1,625.00	15,925,000	貸付有価証券 8,400株（8,400株）
6315	TOWA	8,400	697.00	5,854,800	貸付有価証券 6,900株（6,900株）
6316	丸山製作所	2,100	1,362.00	2,860,200	
6317	北川鉄工所	4,400	2,293.00	10,089,200	
6323	ローツェ	4,300	1,605.00	6,901,500	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
6325	タカキタ	3,400	640.00	2,176,000	
6326	クボタ	525,000	1,713.50	899,587,500	
6328	荏原実業	2,900	2,126.00	6,165,400	
6331	三菱化工機	3,400	1,498.00	5,093,200	
6332	月島機械	19,400	1,357.00	26,325,800	貸付有価証券 12,800株（12,800株）
6333	帝国電機製作所	6,800	1,217.00	8,275,600	
6335	東京機械製作所	3,800	402.00	1,527,600	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
6339	新東工業	23,200	948.00	21,993,600	
6340	澁谷工業	8,600	3,630.00	31,218,000	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
6345	アイチ コーポレーション	16,900	623.00	10,528,700	貸付有価証券 11,600株（11,600株）
6349	小森コーポレーション	26,500	1,218.00	32,277,000	
6351	鶴見製作所	7,600	1,913.00	14,538,800	貸付有価証券 6,100株（6,100株）
6355	住友精密工業	1,600	3,135.00	5,016,000	
6358	酒井重工業	1,800	2,332.00	4,197,600	
6361	荏原製作所	43,400	3,010.00	130,634,000	
6362	石井鐵工所	1,500	1,803.00	2,704,500	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
6363	西島製作所	10,000	919.00	9,190,000	貸付有価証券 5,100株（5,100株）
6364	北越工業	10,100	1,073.00	10,837,300	
6367	ダイキン工業	133,600	11,695.00	1,562,452,000	
6368	オルガノ	3,500	2,596.00	9,086,000	
6369	トーヨーカネツ	3,700	2,320.00	8,584,000	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
6370	栗田工業	53,000	2,721.00	144,213,000	
6371	椿本チエイン	12,800	4,025.00	51,520,000	
6373	大同工業	4,600	948.00	4,360,800	
6378	木村化工機	8,100	362.00	2,932,200	
6381	アネスト岩田	15,200	940.00	14,288,000	
6383	ダイフク	53,900	5,390.00	290,521,000	貸付有価証券 23,500株（23,500株）
6387	サムコ	2,700	970.00	2,619,000	貸付有価証券 500株（500株）

6390	加藤製作所	5,000	2,757.00	13,785,000	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
6393	油研工業	1,600	1,962.00	3,139,200	
6395	タダノ	47,200	1,260.00	59,472,000	貸付有価証券 30,500株（30,500株）
6406	フジテック	35,600	1,192.00	42,435,200	
6407	C K D	27,200	1,080.00	29,376,000	貸付有価証券 22,000株（22,000株）
6409	キトー	7,400	1,668.00	12,343,200	
6412	平和	27,300	2,287.00	62,435,100	
6413	理想科学工業	8,600	1,641.00	14,112,600	
6417	S A N K Y O	24,500	4,185.00	102,532,500	
6418	日本金銭機械	10,800	1,000.00	10,800,000	
6419	マースグループホールディングス	6,200	2,222.00	13,776,400	
6420	福島工業	6,000	3,810.00	22,860,000	
6428	オーイズミ	4,100	366.00	1,500,600	
6430	ダイコク電機	4,500	1,518.00	6,831,000	
6432	竹内製作所	16,400	1,948.00	31,947,200	
6436	アマノ	28,000	2,227.00	62,356,000	貸付有価証券 24,400株（24,400株）
6440	J U K I	13,600	1,237.00	16,823,200	
6444	サンデンホールディングス	11,900	834.00	9,924,600	貸付有価証券 9,600株（9,600株）
6445	蛇の目ミシン工業	8,900	499.00	4,441,100	
6454	マックス	15,000	1,376.00	20,640,000	
6457	グローリー	27,100	2,686.00	72,790,600	
6458	新晃工業	9,100	1,436.00	13,067,600	
6459	大和冷機工業	14,100	1,095.00	15,439,500	
6460	セガサミーホールディングス	97,100	1,529.00	148,465,900	
6461	日本ピストンリング	3,600	1,772.00	6,379,200	
6462	リケン	4,500	4,865.00	21,892,500	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
6463	T P R	13,200	2,327.00	30,716,400	
6464	ツバキ・ナカシマ	14,800	1,780.00	26,344,000	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
6465	ホシザキ	28,600	7,820.00	223,652,000	
6470	大豊工業	8,000	1,000.00	8,000,000	貸付有価証券 300株（300株）
6471	日本精工	201,000	1,062.00	213,462,000	貸付有価証券 123,000株（123,000株）
6472	N T N	210,300	359.00	75,497,700	貸付有価証券 128,000株（128,000株）
6473	ジェイテクト	93,900	1,421.00	133,431,900	
6474	不二越	9,100	4,400.00	40,040,000	貸付有価証券 7,300株（7,300株）

6480	日本トムソン	29,000	556.00	16,124,000	貸付有価証券 22,000株（22,000株）
6481	ＴＨＫ	61,000	2,580.00	157,380,000	
6482	ユーシン精機	7,600	955.00	7,258,000	
6485	前澤給装工業	3,800	1,830.00	6,954,000	
6486	イーグル工業	12,100	1,281.00	15,500,100	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
6489	前澤工業	7,200	357.00	2,570,400	
6490	日本ピラー工業	9,900	1,397.00	13,830,300	
6498	キッツ	39,700	895.00	35,531,500	
6586	マキタ	119,100	3,905.00	465,085,500	貸付有価証券 71,800株（71,800株）
7004	日立造船	77,600	363.00	28,168,800	貸付有価証券 46,000株（46,000株）
7011	三菱重工業	164,000	4,177.00	685,028,000	貸付有価証券 98,000株（98,000株）
7013	ＩＨＩ	75,200	3,395.00	255,304,000	
7718	スター精密	16,900	1,612.00	27,242,800	
3105	日清紡ホールディングス	54,300	939.00	50,987,700	
4062	イビデン	59,900	1,562.00	93,563,800	
4902	コニカミノルタ	213,800	1,068.00	228,338,400	
6448	ブラザー工業	127,500	1,833.00	233,707,500	
6479	ミネベアミツミ	181,700	1,768.00	321,245,600	貸付有価証券 87,300株（87,300株）
6501	日立製作所	440,600	3,427.00	1,509,936,200	貸付有価証券 233,400株（233,400株）
6503	三菱電機	978,700	1,378.00	1,348,648,600	貸付有価証券 315,600株（315,600株）
6504	富士電機	63,500	3,360.00	213,360,000	
6505	東洋電機製造	3,800	1,307.00	4,966,600	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
6506	安川電機	113,400	3,115.00	353,241,000	貸付有価証券 60,000株（60,000株）
6507	シンフォニアテクノロジー	13,600	1,333.00	18,128,800	
6508	明電舎	19,400	1,472.00	28,556,800	
6513	オリジン電気	2,600	1,755.00	4,563,000	
6516	山洋電気	4,700	4,125.00	19,387,500	貸付有価証券 700株（700株）
6517	デンヨー	9,000	1,422.00	12,798,000	
6588	東芝テック	12,300	2,592.00	31,881,600	
6590	芝浦メカトロニクス	1,700	3,685.00	6,264,500	
6592	マブチモーター	27,100	3,780.00	102,438,000	
6594	日本電産	117,800	12,920.00	1,521,976,000	貸付有価証券 61,200株（61,200株）
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	5,300	1,729.00	9,163,700	
6616	トレックス・セミコンダクター	3,300	1,269.00	4,187,700	

6617	東光高岳	4,900	1,390.00	6,811,000	
6619	ダブル・スコープ	14,300	1,154.00	16,502,200	貸付有価証券 8,800株（8,800株）
6620	宮越ホールディングス	3,600	1,044.00	3,758,400	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
6622	ダイヘン	10,700	2,481.00	26,546,700	貸付有価証券 9,000株（9,000株）
6624	田淵電機	13,500	127.00	1,714,500	貸付有価証券 5,600株（5,600株）
6630	ヤーマン	14,200	1,327.00	18,843,400	貸付有価証券 5,400株（5,400株）
6632	J V C ケンウッド	74,700	259.00	19,347,300	
6638	ミマキエンジニアリング	8,800	775.00	6,820,000	
6640	第一精工	4,100	1,241.00	5,088,100	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
6641	日新電機	22,900	936.00	21,434,400	
6644	大崎電気工業	19,500	720.00	14,040,000	
6645	オムロン	104,000	4,425.00	460,200,000	貸付有価証券 62,100株（62,100株）
6651	日東工業	15,700	1,934.00	30,363,800	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
6652	I D E C	13,100	2,002.00	26,226,200	貸付有価証券 10,300株（10,300株）
6653	正興電機製作所	1,200	872.00	1,046,400	
6654	不二電機工業	1,100	1,319.00	1,450,900	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	35,200	2,265.00	79,728,000	貸付有価証券 21,200株（21,200株）
6675	サクサホールディングス	2,500	1,789.00	4,472,500	
6676	メルコホールディングス	4,100	3,490.00	14,309,000	
6678	テクノメディカ	2,200	2,053.00	4,516,600	
6701	日本電気	126,600	3,460.00	438,036,000	
6702	富士通	94,300	7,373.00	695,273,900	
6703	沖電気工業	42,400	1,396.00	59,190,400	貸付有価証券 15,600株（15,600株）
6704	岩崎通信機	4,600	772.00	3,551,200	
6706	電気興業	5,100	2,369.00	12,081,900	
6707	サンケン電気	11,400	2,315.00	26,391,000	
6715	ナカヨ	1,900	1,452.00	2,758,800	
6718	アイホン	5,500	1,658.00	9,119,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	101,400	647.00	65,605,800	貸付有価証券 40,900株（40,900株）
6724	セイコーエプソン	121,400	1,688.00	204,923,200	貸付有価証券 75,200株（75,200株）
6727	ワコム	70,800	467.00	33,063,600	貸付有価証券 43,300株（43,300株）
6728	アルバック	22,500	3,555.00	79,987,500	貸付有価証券 13,300株（13,300株）

6730	アクセル	4,100	480.00	1,968,000	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
6737	E I Z O	9,000	4,260.00	38,340,000	貸付有価証券 7,800株（7,800株）
6740	ジャパンディスプレイ	231,400	79.00	18,280,600	貸付有価証券 181,400株（181,400株）
6741	日本信号	24,900	903.00	22,484,700	貸付有価証券 21,800株（21,800株）
6742	京三製作所	21,000	420.00	8,820,000	
6744	能美防災	12,900	1,873.00	24,161,700	
6745	ホーチキ	6,200	1,079.00	6,689,800	
6748	星和電機	3,900	386.00	1,505,400	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
6750	エレコム	9,000	2,837.00	25,533,000	
6752	パナソニック	1,118,100	1,063.00	1,188,540,300	
6753	シャープ	97,100	1,223.00	118,753,300	貸付有価証券 36,800株（36,800株）
6754	アンリツ	63,000	1,648.00	103,824,000	貸付有価証券 32,000株（32,000株）
6755	富士通ゼネラル	29,900	1,383.00	41,351,700	
6758	ソニー	656,300	5,373.00	3,526,299,900	
6762	T D K	51,200	8,000.00	409,600,000	
6763	帝国通信工業	4,300	1,201.00	5,164,300	貸付有価証券 800株（800株）
6768	タムラ製作所	37,700	581.00	21,903,700	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
6770	アルプスアルパイン	101,900	2,298.00	234,166,200	
6771	池上通信機	3,100	1,185.00	3,673,500	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
6773	パイオニア	163,100	65.00	10,601,500	
6779	日本電波工業	8,800	389.00	3,423,200	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
6785	鈴木	4,800	641.00	3,076,800	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
6788	日本トリム	1,800	5,700.00	10,260,000	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
6789	ローランド ディー．ジー．	5,000	2,110.00	10,550,000	
6794	フォスター電機	11,500	1,526.00	17,549,000	貸付有価証券 9,800株（9,800株）
6796	クラリオン	8,300	2,492.00	20,683,600	
6798	SMK	2,700	2,358.00	6,366,600	
6800	ヨコオ	7,000	1,431.00	10,017,000	貸付有価証券 5,600株（5,600株）
6803	ティアック	7,000	216.00	1,512,000	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
6804	ホシデン	28,800	821.00	23,644,800	貸付有価証券 2,800株（2,800株）

6806	ヒロセ電機	14,000	11,370.00	159,180,000	貸付有価証券 10,500株（10,500株）
6807	日本航空電子工業	22,400	1,432.00	32,076,800	
6809	ＴＯＡ	10,500	1,023.00	10,741,500	
6810	マクセルホールディングス	21,100	1,547.00	32,641,700	
6814	古野電気	12,600	914.00	11,516,400	
6815	ユニデンホールディングス	2,900	2,112.00	6,124,800	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
6817	スミダコーポレーション	8,300	1,221.00	10,134,300	貸付有価証券 5,300株（5,300株）
6820	アイコム	5,400	2,151.00	11,615,400	
6823	リオン	4,500	1,694.00	7,623,000	
6826	本多通信工業	8,400	514.00	4,317,600	
6839	船井電機	9,900	577.00	5,712,300	
6841	横河電機	97,900	1,994.00	195,212,600	
6844	新電元工業	3,500	4,260.00	14,910,000	
6845	アズビル	63,200	2,216.00	140,051,200	
6848	東亜ディーケーケー	4,800	755.00	3,624,000	
6849	日本光電工業	43,100	3,285.00	141,583,500	貸付有価証券 23,400株（23,400株）
6850	チノー	3,400	1,260.00	4,284,000	
6853	共和電業	10,200	365.00	3,723,000	
6855	日本電子材料	3,900	729.00	2,843,100	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
6856	堀場製作所	19,400	5,310.00	103,014,000	貸付有価証券 10,200株（10,200株）
6857	アドバンテスト	66,700	2,409.00	160,680,300	貸付有価証券 40,800株（40,800株）
6858	小野測器	4,600	598.00	2,750,800	
6859	エスベック	8,700	1,987.00	17,286,900	
6861	キーエンス	48,000	54,970.00	2,638,560,000	
6866	日置電機	5,100	4,155.00	21,190,500	貸付有価証券 4,100株（4,100株）
6869	シスメックス	76,200	6,032.00	459,638,400	貸付有価証券 46,000株（46,000株）
6871	日本マイクロニクス	15,800	778.00	12,292,400	
6875	メガチップス	7,700	2,823.00	21,737,100	貸付有価証券 5,800株（5,800株）
6877	OBARA GROUP	5,700	3,460.00	19,722,000	
6901	澤藤電機	1,200	1,700.00	2,040,000	
6904	原田工業	3,000	891.00	2,673,000	
6905	コーセル	13,600	1,039.00	14,130,400	貸付有価証券 10,900株（10,900株）
6908	イリソ電子工業	9,000	4,430.00	39,870,000	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
6914	オプテックスグループ	17,200	1,908.00	32,817,600	貸付有価証券 11,600株（11,600株）

6915	千代田インテグレ	4,100	1,922.00	7,880,200	
6916	アイ・オー・データ機器	4,100	1,142.00	4,682,200	
6920	レーザーテック	20,100	3,450.00	69,345,000	貸付有価証券 11,600株（11,600株）
6923	スタンレー電気	69,200	3,220.00	222,824,000	
6924	岩崎電気	3,800	1,322.00	5,023,600	貸付有価証券 300株（300株）
6925	ウシオ電機	59,400	1,243.00	73,834,200	
6926	岡谷電機産業	7,000	384.00	2,688,000	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	9,000	698.00	6,282,000	
6928	エノモト	2,000	827.00	1,654,000	
6929	日本セラミック	9,900	2,505.00	24,799,500	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
6932	遠藤照明	4,900	724.00	3,547,600	
6937	古河電池	7,000	699.00	4,893,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
6938	双信電機	4,700	359.00	1,687,300	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
6941	山一電機	7,100	1,298.00	9,215,800	
6947	図研	6,400	1,504.00	9,625,600	
6951	日本電子	19,300	1,920.00	37,056,000	貸付有価証券 7,500株（7,500株）
6952	カシオ計算機	86,600	1,422.00	123,145,200	貸付有価証券 57,200株（57,200株）
6954	ファナック	93,000	18,675.00	1,736,775,000	
6958	日本シイエムケイ	24,900	690.00	17,181,000	貸付有価証券 13,600株（13,600株）
6961	エンプラス	4,400	3,110.00	13,684,000	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
6962	大真空	3,600	996.00	3,585,600	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
6963	ローム	47,300	7,690.00	363,737,000	
6965	浜松ホトニクス	70,200	3,775.00	265,005,000	貸付有価証券 43,000株（43,000株）
6966	三井ハイテック	10,800	937.00	10,119,600	
6967	新光電気工業	32,900	738.00	24,280,200	
6971	京セラ	149,200	6,099.00	909,970,800	
6976	太陽誘電	43,500	1,816.00	78,996,000	貸付有価証券 26,800株（26,800株）
6981	村田製作所	102,700	14,895.00	1,529,716,500	貸付有価証券 58,100株（58,100株）
6985	ユーシン	15,000	981.00	14,715,000	
6986	双葉電子工業	16,000	1,715.00	27,440,000	貸付有価証券 10,200株（10,200株）
6989	北陸電気工業	3,700	975.00	3,607,500	
6996	ニチコン	30,800	895.00	27,566,000	貸付有価証券 24,800株（24,800株）
6997	日本ケミコン	6,900	2,215.00	15,283,500	

6999	K O A	14,800	1,500.00	22,200,000	
7244	市光工業	14,600	603.00	8,803,800	
7276	小糸製作所	58,600	6,330.00	370,938,000	貸付有価証券 30,000株（30,000株）
7280	ミツバ	18,000	692.00	12,456,000	貸付有価証券 13,400株（13,400株）
7735	S C R E E Nホールディングス	17,000	5,500.00	93,500,000	貸付有価証券 12,800株（12,800株）
7739	キャノン電子	9,000	1,900.00	17,100,000	
7751	キャノン	526,900	3,133.00	1,650,777,700	
7752	リコー	294,200	1,164.00	342,448,800	貸付有価証券 151,000株（151,000株）
7965	象印マホービン	18,200	1,141.00	20,766,200	貸付有価証券 6,900株（6,900株）
7999	M U T O Hホールディングス	1,300	1,883.00	2,447,900	
8035	東京エレクトロン	65,300	15,520.00	1,013,456,000	貸付有価証券 49,400株（49,400株）
3116	トヨタ紡織	34,200	1,740.00	59,508,000	
3526	芦森工業	2,000	1,452.00	2,904,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
5949	ユニプレス	18,900	2,063.00	38,990,700	
6201	豊田自動織機	79,200	5,390.00	426,888,000	貸付有価証券 50,100株（50,100株）
6455	モリタホールディングス	17,100	1,837.00	31,412,700	貸付有価証券 13,800株（13,800株）
6584	三櫻工業	12,400	602.00	7,464,800	
6902	デンソー	215,500	5,082.00	1,095,171,000	
6995	東海理化電機製作所	25,800	1,983.00	51,161,400	
7003	三井E & Sホールディングス	35,300	1,183.00	41,759,900	
7012	川崎重工業	76,200	2,646.00	201,625,200	貸付有価証券 16,800株（16,800株）
7014	名村造船所	29,400	459.00	13,494,600	貸付有価証券 22,100株（22,100株）
7022	サノヤスホールディングス	12,900	191.00	2,463,900	貸付有価証券 7,300株（7,300株）
7102	日本車輛製造	3,600	2,309.00	8,312,400	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
7105	三菱ロジスネクスト	11,600	1,087.00	12,609,200	貸付有価証券 9,100株（9,100株）
7122	近畿車輛	1,500	1,992.00	2,988,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
7201	日産自動車	1,154,200	920.30	1,062,210,260	貸付有価証券 772,700株（772,700株）
7202	いすゞ自動車	309,400	1,606.50	497,051,100	
7203	トヨタ自動車	1,090,600	6,689.00	7,295,023,400	
7205	日野自動車	122,200	1,123.00	137,230,600	

7211	三菱自動車工業	362,300	673.00	243,827,900	貸付有価証券 264,900株（264,900株）
7212	エフテック	6,800	1,001.00	6,806,800	
7213	レシップホールディングス	3,500	707.00	2,474,500	
7214	GMB	1,900	962.00	1,827,800	貸付有価証券 800株（800株）
7215	ファルテック	1,700	791.00	1,344,700	
7220	武蔵精密工業	23,700	1,582.00	37,493,400	貸付有価証券 11,800株（11,800株）
7222	日産車体	19,100	994.00	18,985,400	貸付有価証券 16,700株（16,700株）
7224	新明和工業	45,600	1,475.00	67,260,000	貸付有価証券 22,000株（22,000株）
7226	極東開発工業	19,500	1,534.00	29,913,000	貸付有価証券 12,200株（12,200株）
7230	日信工業	17,900	1,510.00	27,029,000	
7231	トピー工業	8,000	2,332.00	18,656,000	
7236	ティラド	3,500	2,321.00	8,123,500	
7238	曙ブレーキ工業	53,700	215.00	11,545,500	貸付有価証券 40,000株（40,000株）
7239	タチエス	16,600	1,514.00	25,132,400	
7240	NOK	52,600	1,710.00	89,946,000	貸付有価証券 26,700株（26,700株）
7241	フタバ産業	27,200	573.00	15,585,600	貸付有価証券 11,900株（11,900株）
7242	K Y B	10,200	2,964.00	30,232,800	
7245	大同メタル工業	15,900	813.00	12,926,700	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
7246	プレス工業	48,500	580.00	28,130,000	
7247	ミクニ	12,400	524.00	6,497,600	
7250	太平洋工業	20,500	1,520.00	31,160,000	貸付有価証券 17,400株（17,400株）
7251	ケーヒン	22,500	1,962.00	44,145,000	
7256	河西工業	12,000	902.00	10,824,000	
7259	アイシン精機	80,600	4,370.00	352,222,000	貸付有価証券 51,700株（51,700株）
7261	マツダ	307,200	1,210.50	371,865,600	貸付有価証券 164,000株（164,000株）
7266	今仙電機製作所	9,100	1,014.00	9,227,400	
7267	本田技研工業	825,600	3,250.00	2,683,200,000	
7269	スズキ	179,000	5,696.00	1,019,584,000	貸付有価証券 67,900株（67,900株）
7270	S U B A R U	303,800	2,502.50	760,259,500	
7271	安永	4,700	1,385.00	6,509,500	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
7272	ヤマハ発動機	138,200	2,343.00	323,802,600	貸付有価証券 83,700株（83,700株）

7274	ショーワ	23,100	1,391.00	32,132,100	
7277	T B K	11,600	410.00	4,756,000	
7278	エクセディ	13,300	2,712.00	36,069,600	
7282	豊田合成	31,600	2,422.00	76,535,200	貸付有価証券 17,800株（17,800株）
7283	愛三工業	15,300	779.00	11,918,700	
7284	盟和産業	1,500	1,050.00	1,575,000	貸付有価証券 400株（400株）
7291	日本プラス	7,700	764.00	5,882,800	
7294	ヨロズ	9,100	1,492.00	13,577,200	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
7296	エフ・シー・シー	17,600	2,829.00	49,790,400	
7309	シマノ	39,400	15,150.00	596,910,000	貸付有価証券 19,400株（19,400株）
7313	テイ・エス テック	22,700	3,295.00	74,796,500	
7408	ジャムコ	4,900	2,504.00	12,269,600	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
4543	テルモ	138,500	6,117.00	847,204,500	
5187	クリエートメディック	3,200	977.00	3,126,400	
6376	日機装	31,600	989.00	31,252,400	
7701	島津製作所	125,900	2,476.00	311,728,400	
7702	J M S	9,000	579.00	5,211,000	
7709	クボテック	2,100	446.00	936,600	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
7715	長野計器	7,700	810.00	6,237,000	
7717	プイ・テクノロジー	2,300	15,100.00	34,730,000	
7721	東京計器	6,200	936.00	5,803,200	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
7723	愛知時計電機	1,300	3,765.00	4,894,500	
7725	インターアクション	5,200	2,232.00	11,606,400	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
7727	オーバル	9,500	235.00	2,232,500	
7729	東京精密	17,700	3,110.00	55,047,000	
7730	マニー	11,900	4,810.00	57,239,000	
7731	ニコン	170,500	1,879.00	320,369,500	貸付有価証券 102,800株（102,800株）
7732	トプコン	52,600	1,553.00	81,687,800	
7733	オリンパス	145,800	4,425.00	645,165,000	貸付有価証券 82,000株（82,000株）
7734	理研計器	8,600	1,983.00	17,053,800	
7740	タムロン	8,700	1,721.00	14,972,700	
7741	HOYA	197,000	6,224.00	1,226,128,000	
7743	シード	4,200	1,315.00	5,523,000	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
7744	ノーリツ銅機	7,700	1,700.00	13,090,000	貸付有価証券 5,800株（5,800株）

7745	エー・アンド・デイ	8,900	697.00	6,203,300	
7747	朝日インテック	35,400	4,585.00	162,309,000	貸付有価証券 13,400株（13,400株）
7762	シチズン時計	107,100	578.00	61,903,800	貸付有価証券 67,800株（67,800株）
7769	リズム時計工業	3,300	1,777.00	5,864,100	貸付有価証券 400株（400株）
7775	大研医器	7,700	598.00	4,604,600	
7780	メニコン	13,400	2,729.00	36,568,600	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
7782	シンシア	1,500	504.00	756,000	貸付有価証券 400株（400株）
7979	松風	4,800	1,100.00	5,280,000	
8050	セイコーホールディングス	15,100	2,328.00	35,152,800	
8086	ニプロ	67,700	1,410.00	95,457,000	
7811	中本パックス	2,700	1,652.00	4,460,400	
7816	スノーピーク	3,700	1,215.00	4,495,500	
7817	パラマウントベッドホールディングス	11,300	4,500.00	50,850,000	
7818	トランザクション	5,300	706.00	3,741,800	
7819	SHO－B I	2,900	354.00	1,026,600	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
7820	ニホンフラッシュ	4,200	1,669.00	7,009,800	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
7821	前田工織	10,800	2,481.00	26,794,800	貸付有価証券 5,800株（5,800株）
7822	永大産業	12,800	431.00	5,516,800	
7823	アートネイチャー	10,500	611.00	6,415,500	
7832	バンダイナムコホールディングス	101,200	4,700.00	475,640,000	
7833	アイフィスジャパン	2,200	617.00	1,357,400	貸付有価証券 300株（300株）
7838	共立印刷	16,300	203.00	3,308,900	
7839	SHOE I	4,700	3,845.00	18,071,500	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
7840	フランスベッドホールディングス	13,800	892.00	12,309,600	
7846	パイロットコーポレーション	17,100	5,180.00	88,578,000	貸付有価証券 12,300株（12,300株）
7856	萩原工業	5,400	1,509.00	8,148,600	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
7862	トッパン・フォームズ	21,000	919.00	19,299,000	
7864	フジシールインターナショナル	21,900	3,670.00	80,373,000	
7867	タカラトミー	41,000	1,124.00	46,084,000	
7868	廣済堂	9,100	609.00	5,541,900	
7872	エステールホールディングス	2,600	655.00	1,703,000	
7873	アーク	37,400	89.00	3,328,600	
7885	タカノ	3,800	819.00	3,112,200	
7893	プロネクサス	8,400	999.00	8,391,600	

7897	ホクシン	6,000	144.00	864,000	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
7898	ウッドワン	3,300	1,055.00	3,481,500	
7905	大建工業	7,400	1,870.00	13,838,000	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
7911	凸版印刷	138,100	1,780.00	245,818,000	
7912	大日本印刷	137,900	2,500.00	344,750,000	貸付有価証券 53,500株（53,500株）
7913	図書印刷	9,200	940.00	8,648,000	
7914	共同印刷	3,000	2,361.00	7,083,000	
7915	N I S S H A	20,100	1,429.00	28,722,900	貸付有価証券 13,200株（13,200株）
7916	光村印刷	800	2,077.00	1,661,600	貸付有価証券 500株（500株）
7921	宝印刷	5,100	1,596.00	8,139,600	貸付有価証券 300株（300株）
7936	アシックス	97,200	1,562.00	151,826,400	貸付有価証券 54,700株（54,700株）
7937	ツツミ	3,100	1,891.00	5,862,100	
7949	小松ウオール工業	3,000	1,921.00	5,763,000	
7951	ヤマハ	58,200	4,670.00	271,794,000	
7952	河合楽器製作所	3,000	3,080.00	9,240,000	
7955	クリナップ	9,100	601.00	5,469,100	
7956	ピジョン	59,100	4,070.00	240,537,000	
7961	兼松サステック	600	1,559.00	935,400	
7962	キングジム	8,100	807.00	6,536,700	
7966	リンテック	23,300	2,424.00	56,479,200	
7972	イトーキ	18,000	571.00	10,278,000	
7974	任天堂	60,300	32,910.00	1,984,473,000	
7976	三菱鉛筆	16,100	2,240.00	36,064,000	貸付有価証券 11,800株（11,800株）
7981	タカラスタANDARD	20,200	1,603.00	32,380,600	
7984	コクヨ	46,900	1,576.00	73,914,400	
7987	ナカバヤシ	9,600	536.00	5,145,600	
7990	グローブライド	4,700	2,525.00	11,867,500	
7994	オカムラ	34,200	1,417.00	48,461,400	貸付有価証券 27,600株（27,600株）
8022	美津濃	9,700	2,536.00	24,599,200	
9501	東京電力ホールディングス	781,300	722.00	564,098,600	
9502	中部電力	299,400	1,722.00	515,566,800	貸付有価証券 181,400株（181,400株）
9503	関西電力	399,300	1,655.50	661,041,150	
9504	中国電力	135,300	1,490.00	201,597,000	貸付有価証券 76,100株（76,100株）
9505	北陸電力	95,900	972.00	93,214,800	貸付有価証券 53,900株（53,900株）

9506	東北電力	229,200	1,502.00	344,258,400	
9507	四国電力	88,100	1,370.00	120,697,000	
9508	九州電力	201,700	1,352.00	272,698,400	貸付有価証券 121,600株（121,600株）
9509	北海道電力	91,600	762.00	69,799,200	
9511	沖縄電力	18,100	2,065.00	37,376,500	貸付有価証券 13,700株（13,700株）
9513	電源開発	77,900	2,778.00	216,406,200	
9514	エフオン	5,900	842.00	4,967,800	
9517	イーレックス	17,000	628.00	10,676,000	貸付有価証券 7,500株（7,500株）
9519	レノバ	10,200	1,092.00	11,138,400	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
9531	東京瓦斯	192,000	2,818.50	541,152,000	
9532	大阪瓦斯	189,900	2,129.00	404,297,100	貸付有価証券 9,400株（9,400株）
9533	東邦瓦斯	48,500	4,765.00	231,102,500	貸付有価証券 28,000株（28,000株）
9534	北海道瓦斯	5,300	1,482.00	7,854,600	
9535	広島ガス	20,100	342.00	6,874,200	
9536	西部瓦斯	11,000	2,518.00	27,698,000	
9543	静岡ガス	30,100	919.00	27,661,900	
9551	メタウォーター	4,700	2,944.00	13,836,800	
2384	SBSホールディングス	9,700	1,557.00	15,102,900	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
9001	東武鉄道	103,200	3,000.00	309,600,000	貸付有価証券 11,700株（11,700株）
9003	相鉄ホールディングス	33,500	3,220.00	107,870,000	
9005	東京急行電鉄	265,800	1,804.00	479,503,200	貸付有価証券 31,400株（31,400株）
9006	京浜急行電鉄	134,100	1,788.00	239,770,800	貸付有価証券 70,500株（70,500株）
9007	小田急電鉄	156,800	2,410.00	377,888,000	貸付有価証券 88,000株（88,000株）
9008	京王電鉄	54,700	6,140.00	335,858,000	貸付有価証券 30,700株（30,700株）
9009	京成電鉄	73,300	3,385.00	248,120,500	
9010	富士急行	13,300	3,265.00	43,424,500	貸付有価証券 10,500株（10,500株）
9014	新京成電鉄	2,500	2,117.00	5,292,500	
9020	東日本旅客鉄道	174,000	9,860.00	1,715,640,000	
9021	西日本旅客鉄道	87,700	7,789.00	683,095,300	
9022	東海旅客鉄道	87,600	22,990.00	2,013,924,000	
9024	西武ホールディングス	124,700	1,863.00	232,316,100	
9025	鴻池運輸	15,600	1,622.00	25,303,200	
9031	西日本鉄道	27,100	2,737.00	74,172,700	貸付有価証券 20,400株（20,400株）

9037	ハマキョウレックス	7,500	3,560.00	26,700,000	
9039	サカイ引越センター	5,100	5,740.00	29,274,000	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
9041	近鉄グループホールディングス	92,700	4,705.00	436,153,500	貸付有価証券 54,000株（54,000株）
9042	阪急阪神ホールディングス	123,600	3,770.00	465,972,000	
9044	南海電気鉄道	41,300	2,879.00	118,902,700	
9045	京阪ホールディングス	41,300	4,380.00	180,894,000	貸付有価証券 23,200株（23,200株）
9046	神戸電鉄	2,400	3,920.00	9,408,000	
9048	名古屋鉄道	74,200	2,809.00	208,427,800	貸付有価証券 38,400株（38,400株）
9052	山陽電気鉄道	7,100	2,080.00	14,768,000	
9062	日本通運	36,400	6,490.00	236,236,000	
9064	ヤマトホールディングス	162,500	2,914.50	473,606,250	貸付有価証券 102,500株（102,500株）
9065	山九	25,800	5,200.00	134,160,000	
9067	丸運	5,300	301.00	1,595,300	
9068	丸全昭和運輸	7,500	2,641.00	19,807,500	
9069	センコーグループホールディングス	51,100	850.00	43,435,000	貸付有価証券 35,000株（35,000株）
9070	トナミホールディングス	2,200	5,690.00	12,518,000	貸付有価証券 500株（500株）
9072	ニッコンホールディングス	35,200	2,706.00	95,251,200	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
9074	日本石油輸送	1,100	2,927.00	3,219,700	
9075	福山通運	11,900	4,335.00	51,586,500	
9076	セイノーホールディングス	69,400	1,507.00	104,585,800	
9078	エスライン	2,800	1,038.00	2,906,400	貸付有価証券 500株（500株）
9081	神奈川中央交通	2,300	3,720.00	8,556,000	
9086	日立物流	20,400	3,045.00	62,118,000	
9090	丸和運輸機関	4,900	3,520.00	17,248,000	貸付有価証券 600株（600株）
9099	C＆Fロジホールディングス	9,400	1,155.00	10,857,000	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
9142	九州旅客鉄道	77,800	3,685.00	286,693,000	
9143	S Gホールディングス	87,600	2,874.00	251,762,400	
9101	日本郵船	77,500	1,818.00	140,895,000	貸付有価証券 46,500株（46,500株）
9104	商船三井	55,000	2,615.00	143,825,000	貸付有価証券 30,900株（30,900株）
9107	川崎汽船	28,500	1,457.00	41,524,500	貸付有価証券 25,700株（25,700株）
9110	N S ユナイテッド海運	5,100	2,900.00	14,790,000	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
9115	明治海運	9,800	348.00	3,410,400	

9119	飯野海運	43,900	396.00	17,384,400	貸付有価証券 11,100株（11,100株）
9130	共栄タンカー	800	1,524.00	1,219,200	
9308	乾汽船	8,300	722.00	5,992,600	
9201	日本航空	169,700	3,926.00	666,242,200	
9202	A N Aホールディングス	169,400	3,926.00	665,064,400	
9232	パスコ	1,800	884.00	1,591,200	
9058	トランコム	2,600	5,920.00	15,392,000	
9066	日新	8,000	1,790.00	14,320,000	
9301	三菱倉庫	32,100	2,736.00	87,825,600	貸付有価証券 18,000株（18,000株）
9302	三井倉庫ホールディングス	11,300	1,920.00	21,696,000	
9303	住友倉庫	34,800	1,351.00	47,014,800	貸付有価証券 18,500株（18,500株）
9304	澁澤倉庫	5,100	1,542.00	7,864,200	
9306	東陽倉庫	16,700	282.00	4,709,400	
9310	日本トランスシティ	20,400	433.00	8,833,200	
9312	ケイヒン	1,800	1,291.00	2,323,800	
9319	中央倉庫	5,600	1,002.00	5,611,200	
9322	川西倉庫	1,900	1,174.00	2,230,600	貸付有価証券 100株（100株）
9324	安田倉庫	7,600	806.00	6,125,600	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
9325	ファイズ	900	1,061.00	954,900	
9351	東洋埠頭	2,800	1,450.00	4,060,000	
9358	宇徳	7,900	532.00	4,202,800	
9364	上組	57,200	2,377.00	135,964,400	
9366	サンリツ	2,200	666.00	1,465,200	
9368	キムラユニティー	2,500	1,101.00	2,752,500	
9369	キューソー流通システム	2,300	2,032.00	4,673,600	
9375	近鉄エクスプレス	17,500	1,586.00	27,755,000	
9380	東海運	5,300	289.00	1,531,700	
9381	エーアイティー	6,000	1,014.00	6,084,000	
9384	内外トランスライン	2,900	1,374.00	3,984,600	
9386	日本コンセプト	2,500	988.00	2,470,000	
1973	N E C ネットエスアイ	10,600	2,286.00	24,231,600	
2307	クロスキャット	1,400	1,050.00	1,470,000	
2317	システナ	34,300	1,202.00	41,228,600	
2326	デジタルアーツ	5,200	6,310.00	32,812,000	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	14,400	2,816.00	40,550,400	
2335	キューブシステム	5,100	650.00	3,315,000	
2352	エイジア	1,900	1,121.00	2,129,900	
2359	コア	4,100	1,185.00	4,858,500	
3040	ソリトンシステムズ	5,400	798.00	4,309,200	貸付有価証券 2,000株（2,000株）

3371	ソフトクリエイトホールディングス	4,200	1,319.00	5,539,800	
3626	T I S	32,000	4,710.00	150,720,000	
3627	ネオス	3,500	1,069.00	3,741,500	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
3630	電算システム	3,700	2,324.00	8,598,800	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
3632	グリー	51,500	492.00	25,338,000	
3635	コーエーテクモホールディングス	19,600	1,851.00	36,279,600	
3636	三菱総合研究所	3,700	3,210.00	11,877,000	
3639	ボルテージ	1,900	593.00	1,126,700	
3640	電算	1,100	2,153.00	2,368,300	
3648	A G S	5,400	662.00	3,574,800	
3649	ファインデックス	8,100	581.00	4,706,100	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
3654	ヒト・コミュニケーションズ	2,200	1,480.00	3,256,000	貸付有価証券 800株（800株）
3655	ブレインパッド	2,100	5,850.00	12,285,000	
3656	K L a b	17,100	960.00	16,416,000	貸付有価証券 7,500株（7,500株）
3657	ポルトウウィン・ピットクルーホールディ	12,700	872.00	11,074,400	
3658	イーブックイニシアティブジャパン	1,500	1,654.00	2,481,000	
3659	ネクソン	244,500	1,656.00	404,892,000	貸付有価証券 87,400株（87,400株）
3660	アイスタイル	24,600	830.00	20,418,000	貸付有価証券 4,400株（4,400株）
3661	エムアップ	3,300	1,766.00	5,827,800	
3662	エイチーム	6,000	1,751.00	10,506,000	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
3666	テクノスジャパン	8,100	787.00	6,374,700	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
3667	e n i s h	3,300	507.00	1,673,100	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
3668	コロブラ	27,400	790.00	21,646,000	貸付有価証券 10,400株（10,400株）
3672	オルトプラス	5,900	341.00	2,011,900	貸付有価証券 4,700株（4,700株）
3673	ブロードリーフ	47,600	543.00	25,846,800	
3675	クロス・マーケティンググループ	2,700	350.00	945,000	
3676	デジタルハーツホールディングス	4,400	1,440.00	6,336,000	
3678	メディアドゥホールディングス	3,000	2,200.00	6,600,000	
3679	じげん	10,200	558.00	5,691,600	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
3681	ブイキューブ	5,100	369.00	1,881,900	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
3683	サイバーリンクス	1,500	919.00	1,378,500	
3686	ディー・エル・イー	6,200	160.00	992,000	

3687	フィックスターズ	9,200	1,403.00	12,907,600	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
3688	CARTA HOLDINGS	5,100	1,062.00	5,416,200	
3694	オプティム	2,100	4,595.00	9,649,500	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
3696	セレス	3,100	1,552.00	4,811,200	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
3724	ベリサーブ	1,000	4,800.00	4,800,000	
3738	ティーガイア	9,600	2,071.00	19,881,600	
3741	セック	1,600	3,545.00	5,672,000	
3751	日本アジアグループ	10,100	346.00	3,494,600	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
3756	豆蔵ホールディングス	6,500	1,025.00	6,662,500	
3762	テクマトリックス	6,800	1,812.00	12,321,600	
3763	プロシッパ	1,400	2,718.00	3,805,200	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	231,400	247.00	57,155,800	貸付有価証券 191,500株（191,500株）
3769	GMOペイメントゲートウェイ	15,800	5,360.00	84,688,000	貸付有価証券 13,600株（13,600株）
3770	ザッパラス	4,600	370.00	1,702,000	
3771	システムリサーチ	1,300	2,647.00	3,441,100	貸付有価証券 100株（100株）
3774	インターネットイニシアティブ	15,600	2,510.00	39,156,000	貸付有価証券 10,000株（10,000株）
3778	さくらインターネット	11,400	478.00	5,449,200	
3784	ヴィンクス	3,200	1,302.00	4,166,400	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
3788	GMOクラウド	2,100	3,100.00	6,510,000	
3817	SRAホールディングス	5,100	2,481.00	12,653,100	
3822	Minorisソリューションズ	1,900	1,620.00	3,078,000	
3826	システムインテグレータ	2,700	727.00	1,962,900	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
3834	朝日ネット	7,800	509.00	3,970,200	
3835	eBASE	2,900	1,733.00	5,025,700	
3836	アバント	2,600	1,201.00	3,122,600	
3837	アドソル日進	3,400	1,504.00	5,113,600	
3843	フリービット	6,400	823.00	5,267,200	
3844	コムチュア	5,400	2,943.00	15,892,200	
3852	サイバーコム	1,700	2,078.00	3,532,600	
3853	アステリア	4,800	842.00	4,041,600	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
3901	マークラインズ	3,300	1,268.00	4,184,400	
3902	メディカル・データ・ビジョン	8,500	990.00	8,415,000	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
3903	gumi	11,000	662.00	7,282,000	貸付有価証券 4,900株（4,900株）

3909	ショーケース・ティービー	2,100	678.00	1,423,800	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
3912	モバイルファクトリー	2,700	1,516.00	4,093,200	
3915	テラスカイ	600	3,685.00	2,211,000	
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	4,200	1,301.00	5,464,200	
3918	P C I ホールディングス	1,700	2,323.00	3,949,100	貸付有価証券 900株（900株）
3919	パイプドHD	1,500	919.00	1,378,500	貸付有価証券 500株（500株）
3920	アイビーシー	1,600	1,017.00	1,627,200	
3921	ネオジャパン	1,800	828.00	1,490,400	貸付有価証券 500株（500株）
3922	P R T I M E S	600	2,359.00	1,415,400	貸付有価証券 200株（200株）
3924	ランドコンピュータ	1,100	991.00	1,090,100	貸付有価証券 400株（400株）
3925	ダブルスタンダード	600	3,690.00	2,214,000	
3926	オーブンドア	4,700	2,801.00	13,164,700	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
3928	マイネット	3,100	1,897.00	5,880,700	
3932	アカツキ	3,400	6,090.00	20,706,000	
3934	ベネフィットジャパン	500	773.00	386,500	貸付有価証券 200株（200株）
3937	U b i c o mホールディングス	1,700	1,214.00	2,063,800	貸付有価証券 600株（600株）
3938	L I N E	29,200	3,900.00	113,880,000	貸付有価証券 10,000株（10,000株）
3939	カナミックネットワーク	1,500	1,751.00	2,626,500	貸付有価証券 500株（500株）
3940	ノムラシステムコーポレーション	800	755.00	604,000	貸付有価証券 200株（200株）
3962	チェンジ	1,200	4,075.00	4,890,000	貸付有価証券 400株（400株）
3963	シンクロ・フード	4,100	614.00	2,517,400	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
3964	オークネット	5,000	911.00	4,555,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
3975	A O I T Y O H o l d i n g s	10,500	791.00	8,305,500	
3978	マクロミル	12,100	1,583.00	19,154,300	
3981	ビーグリー	1,800	864.00	1,555,200	貸付有価証券 600株（600株）
3983	オロ	900	4,340.00	3,906,000	貸付有価証券 300株（300株）
4284	ソルクシーズ	4,100	633.00	2,595,300	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
4295	フェイス	3,800	841.00	3,195,800	貸付有価証券 100株（100株）
4299	ハイマックス	1,100	1,789.00	1,967,900	
4307	野村総合研究所	61,100	4,525.00	276,477,500	

4312	サイバネットシステム	7,900	584.00	4,613,600	
4320	C Eホールディングス	2,500	693.00	1,732,500	
4323	日本システム技術	1,500	1,448.00	2,172,000	
4326	インテージホールディングス	12,300	869.00	10,688,700	
4333	東邦システムサイエンス	2,800	906.00	2,536,800	
4344	ソースネクスト	37,200	551.00	20,497,200	貸付有価証券 15,600株（15,600株）
4348	インフォコム	3,900	3,900.00	15,210,000	
4392	F I G	8,500	334.00	2,839,000	
4662	フォーカスシステムズ	6,400	981.00	6,278,400	
4674	クレスコ	2,900	3,030.00	8,787,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
4676	フジ・メディア・ホールディングス	99,600	1,590.00	158,364,000	
4684	オービック	33,300	8,950.00	298,035,000	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
4686	ジャストシステム	13,700	2,219.00	30,400,300	
4687	T D Cソフト	8,400	790.00	6,636,000	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
4689	ヤフー	626,100	293.00	183,447,300	
4704	トレンドマイクロ	51,200	6,420.00	328,704,000	
4709	インフォメーション・ディベロプメント	2,700	1,365.00	3,685,500	
4716	日本オラクル	15,600	7,650.00	119,340,000	貸付有価証券 10,900株（10,900株）
4719	アルファシステムズ	3,000	2,512.00	7,536,000	
4722	フューチャー	13,000	1,477.00	19,201,000	
4725	C A C H o l d i n g s	7,200	932.00	6,710,400	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	4,100	1,880.00	7,708,000	
4728	トーセ	2,600	830.00	2,158,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
4733	オービックビジネスコンサルタント	9,800	3,995.00	39,151,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	43,800	2,220.00	97,236,000	
4743	アイティフォー	11,600	740.00	8,584,000	
4746	東計電算	1,400	2,938.00	4,113,200	
4762	エックスネット	1,800	829.00	1,492,200	
4768	大塚商会	52,000	3,380.00	175,760,000	
4776	サイボウズ	11,200	649.00	7,268,800	
4779	ソフトブレーン	7,500	436.00	3,270,000	
4812	電通国際情報サービス	5,900	2,908.00	17,157,200	
4819	デジタルガレージ	18,700	2,555.00	47,778,500	貸付有価証券 5,200株（5,200株）
4820	EMシステムズ	7,800	1,114.00	8,689,200	
4825	ウェザーニューズ	3,200	2,958.00	9,465,600	
4826	C I J	7,500	777.00	5,827,500	
4828	東洋ビジネスエンジニアリング	1,000	1,871.00	1,871,000	

4829	日本エンタープライズ	9,900	180.00	1,782,000	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
4839	WOWOW	4,600	2,896.00	13,321,600	
4845	スカラ	7,700	715.00	5,505,500	
6879	I M A G I C A G R O U P	8,100	513.00	4,155,300	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
7518	ネットワンシステムズ	34,000	2,149.00	73,066,000	貸付有価証券 25,700株（25,700株）
7527	システムソフト	22,700	101.00	2,292,700	
7595	アルゴグラフィックス	4,100	3,815.00	15,641,500	
7844	マーベラス	14,700	885.00	13,009,500	貸付有価証券 12,500株（12,500株）
7860	エイベックス	16,500	1,448.00	23,892,000	
8056	日本ユニシス	30,000	2,517.00	75,510,000	
8096	兼松エレクトロニクス	5,200	3,120.00	16,224,000	
9401	東京放送ホールディングス	63,700	1,874.00	119,373,800	
9404	日本テレビホールディングス	88,200	1,669.00	147,205,800	
9405	朝日放送グループホールディングス	9,500	710.00	6,745,000	
9409	テレビ朝日ホールディングス	26,400	1,951.00	51,506,400	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	73,300	479.00	35,110,700	
9413	テレビ東京ホールディングス	7,900	2,266.00	17,901,400	
9414	日本ＢＳ放送	3,200	1,064.00	3,404,800	
9416	ビジョン	3,000	4,120.00	12,360,000	
9417	スマートバリュー	1,200	796.00	955,200	
9418	USEN-NEXT HOLDING S	3,600	973.00	3,502,800	
9419	ワイヤレスゲート	4,200	485.00	2,037,000	
9422	コネクシオ	6,800	1,326.00	9,016,800	
9424	日本通信	81,800	132.00	10,797,600	
9428	クロップス	1,700	637.00	1,082,900	
9432	日本電信電話	656,800	4,629.00	3,040,327,200	
9433	KDDI	846,300	2,678.00	2,266,391,400	
9434	ソフトバンク	97,000	1,421.00	137,837,000	
9435	光通信	11,300	17,020.00	192,326,000	
9437	NTTドコモ	689,600	2,572.50	1,773,996,000	
9438	エムティーアイ	11,100	629.00	6,981,900	貸付有価証券 6,200株（6,200株）
9449	GMOインターネット	35,000	1,400.00	49,000,000	貸付有価証券 28,900株（28,900株）
9466	アイドママーケティングコミュニケー ション	2,100	515.00	1,081,500	
9468	カドカワ	28,000	1,146.00	32,088,000	貸付有価証券 22,500株（22,500株）
9470	学研ホールディングス	3,200	4,015.00	12,848,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）

9474	ゼンリン	19,200	2,472.00	47,462,400	貸付有価証券 15,400株（15,400株）
9475	昭文社	4,400	481.00	2,116,400	
9479	インプレスホールディングス	7,900	145.00	1,145,500	
9600	アイネット	5,400	1,360.00	7,344,000	
9601	松竹	6,400	10,790.00	69,056,000	貸付有価証券 5,100株（5,100株）
9602	東宝	63,200	3,840.00	242,688,000	
9605	東映	4,000	12,980.00	51,920,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	255,700	1,277.00	326,528,900	
9629	ピー・シー・エー	1,200	1,894.00	2,272,800	
9658	ビジネスブレイン太田昭和	1,600	1,825.00	2,920,000	
9682	D T S	10,700	3,785.00	40,499,500	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	44,700	3,530.00	157,791,000	
9692	シーイーシー	10,300	1,904.00	19,611,200	
9697	カプコン	41,200	2,283.00	94,059,600	
9702	アイ・エス・ビー	1,900	1,817.00	3,452,300	
9717	ジャステック	5,600	927.00	5,191,200	
9719	S C S K	25,300	4,325.00	109,422,500	
9739	日本システムウエア	3,200	1,672.00	5,350,400	
9742	アイネス	12,200	1,162.00	14,176,400	
9746	T K C	8,100	3,795.00	30,739,500	
9749	富士ソフト	14,300	4,330.00	61,919,000	貸付有価証券 7,900株（7,900株）
9759	N S D	15,800	2,198.00	34,728,400	
9766	コナミホールディングス	39,200	5,020.00	196,784,000	
9790	福井コンピュータホールディングス	3,100	1,573.00	4,876,300	
9889	J B C Cホールディングス	7,600	1,540.00	11,704,000	
9928	ミロク情報サービス	9,500	2,436.00	23,142,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
9984	ソフトバンクグループ	401,300	8,076.00	3,240,898,800	
1352	ハウスイ	800	881.00	704,800	
2676	高千穂交易	3,700	965.00	3,570,500	
2692	伊藤忠食品	2,400	4,745.00	11,388,000	
2715	エレマテック	4,500	1,869.00	8,410,500	
2729	J A L U X	2,700	2,463.00	6,650,100	
2733	あらた	5,300	4,185.00	22,180,500	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
2737	トーメンデバイス	1,400	2,339.00	3,274,600	
2760	東京エレクトロン デバイス	3,500	1,795.00	6,282,500	
2767	フィールズ	8,400	752.00	6,316,800	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
2768	双日	532,400	413.00	219,881,200	
2784	アルフレッサ ホールディングス	107,100	2,973.00	318,408,300	

2874	横浜冷凍	25,200	923.00	23,259,600	貸付有価証券 19,300株（19,300株）
3004	神栄	1,300	892.00	1,159,600	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
3023	ラサ商事	5,100	834.00	4,253,400	
3031	ラクーンホールディングス	5,700	658.00	3,750,600	
3036	アルコニックス	10,200	1,134.00	11,566,800	
3038	神戸物産	14,500	3,385.00	49,082,500	
3076	あい ホールディングス	15,500	1,966.00	30,473,000	貸付有価証券 9,700株（9,700株）
3079	ディーブイエックス	3,800	1,125.00	4,275,000	
3107	ダイワボウホールディングス	8,800	5,620.00	49,456,000	
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	26,700	1,455.00	38,848,500	貸付有価証券 14,000株（14,000株）
3139	ラクト・ジャパン	2,100	7,480.00	15,708,000	貸付有価証券 800株（800株）
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	18,100	1,120.00	20,272,000	貸付有価証券 13,500株（13,500株）
3153	八洲電機	7,400	814.00	6,023,600	
3154	メディアスホールディングス	5,300	695.00	3,683,500	
3156	UKCホールディングス	6,200	1,984.00	12,300,800	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
3157	ジュテックホールディングス	2,200	994.00	2,186,800	貸付有価証券 700株（700株）
3160	大光	2,400	536.00	1,286,400	貸付有価証券 200株（200株）
3166	OCHIホールディングス	2,800	1,123.00	3,144,400	
3167	TOKAIホールディングス	50,900	864.00	43,977,600	
3168	黒谷	1,600	481.00	769,600	
3173	Cominix	1,700	817.00	1,388,900	
3176	三洋貿易	4,800	1,809.00	8,683,200	
3180	ビューティガレージ	1,400	1,525.00	2,135,000	貸付有価証券 500株（500株）
3183	ウイン・パートナーズ	6,300	1,010.00	6,363,000	
3321	ミタチ産業	2,400	722.00	1,732,800	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
3360	シップヘルスケアホールディングス	20,100	4,070.00	81,807,000	
3388	明治電機工業	3,000	1,708.00	5,124,000	
3392	デリカフーズホールディングス	1,700	1,350.00	2,295,000	
3393	スターティアホールディングス	1,900	602.00	1,143,800	
3543	コメダホールディングス	22,300	2,063.00	46,004,900	
5009	富士興産	3,700	625.00	2,312,500	
6973	協栄産業	1,200	1,495.00	1,794,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
7414	小野建	8,500	1,660.00	14,110,000	
7417	南陽	1,500	2,327.00	3,490,500	
7420	佐島電機	7,100	888.00	6,304,800	

7427	エコートレーディング	2,200	594.00	1,306,800	
7433	伯東	6,600	1,166.00	7,695,600	
7438	コンドーテック	7,500	935.00	7,012,500	
7442	中山福	5,500	528.00	2,904,000	
7447	ナガイレーベン	13,900	2,277.00	31,650,300	貸付有価証券 11,200株（11,200株）
7451	三菱食品	10,600	2,897.00	30,708,200	貸付有価証券 8,500株（8,500株）
7456	松田産業	7,000	1,429.00	10,003,000	
7458	第一興商	14,300	5,190.00	74,217,000	
7459	メディパルホールディングス	104,000	2,411.00	250,744,000	
7466	S P K	2,100	2,356.00	4,947,600	
7467	萩原電気ホールディングス	3,600	2,855.00	10,278,000	貸付有価証券 800株（800株）
7476	アズワン	6,900	7,480.00	51,612,000	
7480	スズデン	3,300	1,518.00	5,009,400	
7481	尾家産業	3,100	1,202.00	3,726,200	
7482	シモジマ	5,900	1,066.00	6,289,400	
7483	ドウシシャ	9,100	1,710.00	15,561,000	
7487	小津産業	2,100	1,863.00	3,912,300	
7504	高速	5,700	1,042.00	5,939,400	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
7510	たけびし	3,400	1,383.00	4,702,200	
7525	リックス	2,200	1,479.00	3,253,800	
7537	丸文	8,500	721.00	6,128,500	
7552	ハピネット	8,000	1,584.00	12,672,000	
7570	橋本総業ホールディングス	1,800	1,406.00	2,530,800	
7575	日本ライフライン	30,200	1,606.00	48,501,200	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
7590	タカショー	4,700	427.00	2,006,900	
7591	エクセル	3,600	1,931.00	6,951,600	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
7594	マルカキカイ	3,100	2,060.00	6,386,000	
7599	I D O M	32,500	402.00	13,065,000	貸付有価証券 21,000株（21,000株）
7600	日本エム・ディ・エム	5,600	1,020.00	5,712,000	
7607	進和	5,700	2,137.00	12,180,900	
7608	エスケイジャパン	2,300	710.00	1,633,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
7609	ダイترون	4,400	1,357.00	5,970,800	
7613	シークス	12,300	1,511.00	18,585,300	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
7619	田中商事	3,200	546.00	1,747,200	
7628	オーハシテクニカ	5,400	1,236.00	6,674,400	
7637	白銅	3,100	1,630.00	5,053,000	貸付有価証券 1,400株（1,400株）

8001	伊藤忠商事	674,200	1,980.00	1,334,916,000	
8002	丸紅	950,500	819.40	778,839,700	
8007	高島	1,500	1,811.00	2,716,500	
8012	長瀬産業	54,200	1,577.00	85,473,400	貸付有価証券 30,800株（30,800株）
8014	蝶理	6,200	1,651.00	10,236,200	
8015	豊田通商	107,600	3,445.00	370,682,000	
8018	三共生興	16,400	404.00	6,625,600	
8020	兼松	38,500	1,296.00	49,896,000	
8025	ツカモトコーポレーション	1,700	1,030.00	1,751,000	貸付有価証券 300株（300株）
8031	三井物産	794,100	1,744.00	1,384,910,400	
8032	日本紙パルプ商事	5,500	3,965.00	21,807,500	
8036	日立ハイテクノロジーズ	29,300	3,960.00	116,028,000	
8037	カメイ	12,600	1,166.00	14,691,600	
8038	東都水産	1,300	2,329.00	3,027,700	
8041	OUGホールディングス	1,500	2,454.00	3,681,000	
8043	スターゼン	3,600	3,860.00	13,896,000	
8051	山善	37,600	1,086.00	40,833,600	
8052	椿本興業	2,200	3,275.00	7,205,000	
8053	住友商事	570,100	1,664.50	948,931,450	
8057	内田洋行	4,400	2,342.00	10,304,800	
8058	三菱商事	676,400	3,108.00	2,102,251,200	
8059	第一実業	4,400	3,525.00	15,510,000	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	27,500	2,010.00	55,275,000	
8061	西華産業	5,500	1,484.00	8,162,000	
8065	佐藤商事	8,600	900.00	7,740,000	
8068	菱洋エレクトロ	9,800	1,540.00	15,092,000	
8070	東京産業	9,600	571.00	5,481,600	
8074	ユアサ商事	9,900	3,180.00	31,482,000	
8075	神鋼商事	2,200	2,492.00	5,482,400	
8077	小林産業	5,700	273.00	1,556,100	
8078	阪和興業	16,700	2,987.00	49,882,900	貸付有価証券 10,800株（10,800株）
8079	正栄食品工業	5,100	2,600.00	13,260,000	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
8081	カナデン	9,200	1,221.00	11,233,200	
8084	菱電商事	7,600	1,370.00	10,412,000	
8087	フルサト工業	5,300	1,571.00	8,326,300	
8088	岩谷産業	21,400	3,725.00	79,715,000	
8089	すてきナイスグループ	4,100	880.00	3,608,000	
8090	昭光通商	3,400	638.00	2,169,200	
8091	ニチモウ	1,500	1,766.00	2,649,000	
8093	極東貿易	3,000	1,614.00	4,842,000	

8095	イワキ	11,500	415.00	4,772,500	
8097	三愛石油	25,900	942.00	24,397,800	
8098	稲畑産業	23,200	1,447.00	33,570,400	
8101	G S I クレオス	2,600	1,271.00	3,304,600	
8103	明和産業	8,900	415.00	3,693,500	
8125	ワキタ	20,500	1,149.00	23,554,500	
8129	東邦ホールディングス	28,500	2,654.00	75,639,000	
8130	サンゲツ	29,100	2,006.00	58,374,600	貸付有価証券 22,000株（22,000株）
8131	ミツウロコグループホールディングス	14,000	779.00	10,906,000	
8132	シナネンホールディングス	4,000	2,225.00	8,900,000	
8133	伊藤忠エネクス	21,300	958.00	20,405,400	
8136	サンリオ	29,800	2,221.00	66,185,800	貸付有価証券 13,700株（13,700株）
8137	サンワテクノス	5,900	1,040.00	6,136,000	
8140	リョーサン	10,600	3,015.00	31,959,000	貸付有価証券 8,100株（8,100株）
8141	新光商事	9,100	1,698.00	15,451,800	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
8142	トーヨー	4,300	2,063.00	8,870,900	
8150	三信電気	8,000	1,758.00	14,064,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
8151	東陽テクニカ	11,100	791.00	8,780,100	
8153	モスフードサービス	12,600	2,787.00	35,116,200	貸付有価証券 10,200株（10,200株）
8154	加賀電子	9,600	2,067.00	19,843,200	
8158	ソーダニッカ	9,900	522.00	5,167,800	
8159	立花エレテック	7,100	1,587.00	11,267,700	
8275	フォーバル	4,200	810.00	3,402,000	
8283	P A L T A C	17,400	5,070.00	88,218,000	
8285	三谷産業	11,300	279.00	3,152,700	
8835	太平洋興発	3,800	746.00	2,834,800	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
9260	西本W i s m e t t a cホールディングス	2,200	4,525.00	9,955,000	
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	800	1,194.00	955,200	
9274	国際紙パルプ商事	16,900	266.00	4,495,400	貸付有価証券 6,400株（6,400株）
9305	ヤマタネ	4,800	1,618.00	7,766,400	
9763	丸紅建材リース	900	1,862.00	1,675,800	
9810	日鉄住金物産	6,900	4,630.00	31,947,000	
9824	泉州電業	3,200	2,569.00	8,220,800	
9830	トラスコ中山	20,100	2,859.00	57,465,900	貸付有価証券 12,400株（12,400株）
9832	オートバックスセブン	38,300	1,838.00	70,395,400	貸付有価証券 19,100株（19,100株）

9837	モリト	7,000	731.00	5,117,000	貸付有価証券 100株（100株）
9869	加藤産業	15,100	3,135.00	47,338,500	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
9872	北恵	1,800	945.00	1,701,000	
9880	イノテック	6,300	983.00	6,192,900	
9882	イエローハット	9,100	2,587.00	23,541,700	
9896	J Kホールディングス	8,700	549.00	4,776,300	
9902	日伝	8,000	1,584.00	12,672,000	
9930	北沢産業	7,200	260.00	1,872,000	貸付有価証券 6,400株（6,400株）
9932	杉本商事	5,200	1,791.00	9,313,200	
9934	因幡電機産業	13,700	4,095.00	56,101,500	
9957	バイテックホールディングス	4,400	1,959.00	8,619,600	
9960	東テク	3,200	2,220.00	7,104,000	
9962	ミスミグループ本社	120,600	2,500.00	301,500,000	貸付有価証券 87,600株（87,600株）
9972	アルテック	7,100	223.00	1,583,300	貸付有価証券 5,600株（5,600株）
9982	タキヒヨー	2,900	1,788.00	5,185,200	
9986	蔵王産業	1,600	1,295.00	2,072,000	
9987	スズケン	44,000	5,740.00	252,560,000	
9991	ジェコス	6,600	1,021.00	6,738,600	
9995	ルネサスイーストン	8,800	417.00	3,669,600	
2651	ローソン	24,400	6,660.00	162,504,000	
2659	サンエー	7,300	4,285.00	31,280,500	貸付有価証券 5,200株（5,200株）
2664	カワチ薬品	7,500	2,049.00	15,367,500	
2670	エービーシー・マート	15,000	6,160.00	92,400,000	
2674	ハードオフコーポレーション	3,800	821.00	3,119,800	
2678	アスクル	8,400	2,339.00	19,647,600	
2681	ゲオホールディングス	14,700	1,651.00	24,269,700	
2685	アダストリア	13,300	2,017.00	26,826,100	
2686	ジーフット	5,800	668.00	3,874,400	
2687	シー・ヴィ・エス・ペイエリア	1,200	744.00	892,800	
2695	くらコーポレーション	5,700	5,480.00	31,236,000	
2698	キャンドゥ	4,600	1,546.00	7,111,600	
2726	パルグループホールディングス	4,900	3,125.00	15,312,500	
2730	エディオン	40,800	1,119.00	45,655,200	貸付有価証券 30,700株（30,700株）
2734	サーラコーポレーション	19,600	575.00	11,270,000	貸付有価証券 6,700株（6,700株）
2735	ワッツ	3,200	714.00	2,284,800	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
2742	ハローズ	3,600	2,095.00	7,542,000	
2753	あみやき亭	2,100	3,575.00	7,507,500	

2764	ひらまつ	19,200	349.00	6,700,800	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
2791	大黒天物産	2,300	4,210.00	9,683,000	
2792	ハニーズホールディングス	9,300	897.00	8,342,100	
2796	ファーマライズホールディングス	2,200	583.00	1,282,600	
3028	アルペン	7,400	1,706.00	12,624,400	貸付有価証券 4,100株（4,100株）
3030	ハブ	3,100	899.00	2,786,900	
3034	クオールホールディングス	14,200	1,696.00	24,083,200	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
3046	ジンズ	6,600	5,560.00	36,696,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
3048	ビックカメラ	51,500	1,291.00	66,486,500	
3050	DCMホールディングス	52,000	1,109.00	57,668,000	貸付有価証券 26,800株（26,800株）
3053	ベッパーフードサービス	7,600	2,603.00	19,782,800	貸付有価証券 5,300株（5,300株）
3064	MonotaRO	60,900	2,405.00	146,464,500	貸付有価証券 46,200株（46,200株）
3067	東京一番フーズ	2,400	583.00	1,399,200	
3073	DDホールディングス	2,100	2,153.00	4,521,300	貸付有価証券 700株（700株）
3082	きちりホールディングス	2,600	676.00	1,757,600	
3085	アークランドサービスホールディングス	7,000	1,998.00	13,986,000	
3086	J. フロント リテイリング	123,300	1,235.00	152,275,500	
3087	ドトール・日レスホールディングス	16,900	2,119.00	35,811,100	
3088	マツモトキヨシホールディングス	39,800	3,355.00	133,529,000	貸付有価証券 13,100株（13,100株）
3091	ブロンコビリー	5,000	2,569.00	12,845,000	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
3092	ZOZO	104,200	2,158.00	224,863,600	
3093	トレジャー・ファクトリー	2,800	796.00	2,228,800	
3097	物語コーポレーション	2,700	9,210.00	24,867,000	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
3098	ココカラファイン	10,800	4,935.00	53,298,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	180,300	1,157.00	208,607,100	貸付有価証券 108,000株（108,000株）
3134	Hamee	2,400	898.00	2,155,200	貸付有価証券 400株（400株）
3141	ウエルシアホールディングス	25,500	3,965.00	101,107,500	貸付有価証券 8,400株（8,400株）
3148	クリエイトSDホールディングス	14,200	2,667.00	37,871,400	
3159	丸善CHIHホールディングス	11,200	326.00	3,651,200	
3169	ミサワ	1,700	452.00	768,400	貸付有価証券 500株（500株）
3172	ティーライフ	1,300	915.00	1,189,500	

3175	エー・ピーカンパニー	1,800	468.00	842,400	貸付有価証券 700株（700株）
3178	チムニー	2,900	2,512.00	7,284,800	
3179	シュッピン	6,500	698.00	4,537,000	貸付有価証券 4,400株（4,400株）
3186	ネクステージ	14,800	1,271.00	18,810,800	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
3191	ジョイフル本田	28,200	1,407.00	39,677,400	貸付有価証券 13,200株（13,200株）
3193	鳥貴族	3,200	1,847.00	5,910,400	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
3194	キリン堂ホールディングス	3,800	1,341.00	5,095,800	
3196	ホットランド	5,000	1,262.00	6,310,000	
3197	すかいらーくホールディングス	89,800	1,831.00	164,423,800	貸付有価証券 14,900株（14,900株）
3199	綿半ホールディングス	3,600	2,149.00	7,736,400	
3221	ヨシックス	1,600	2,800.00	4,480,000	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	28,000	1,147.00	32,116,000	貸付有価証券 21,200株（21,200株）
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	3,900	659.00	2,570,100	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
3328	B E E N O S	2,200	1,307.00	2,875,400	
3333	あさひ	8,000	1,405.00	11,240,000	
3341	日本調剤	3,400	3,415.00	11,611,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
3349	コスモス薬品	4,900	19,990.00	97,951,000	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
3361	トーエル	4,700	720.00	3,384,000	
3366	一六堂	2,300	511.00	1,175,300	
3376	オンリー	1,600	998.00	1,596,800	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	404,000	4,677.00	1,889,508,000	
3385	薬王堂	4,200	2,581.00	10,840,200	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	25,900	1,205.00	31,209,500	貸付有価証券 12,300株（12,300株）
3391	ツルハホールディングス	20,900	9,680.00	202,312,000	
3395	サンマルクホールディングス	7,600	2,486.00	18,893,600	
3396	フェリシモ	2,100	1,113.00	2,337,300	
3397	トリドールホールディングス	11,900	1,963.00	23,359,700	貸付有価証券 3,400株（3,400株）
3415	T O K Y O B A S E	8,600	714.00	6,140,400	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
3538	ウイルプラスホールディングス	900	819.00	737,100	
3539	ジャパンミート	3,600	1,715.00	6,174,000	
3544	サツドラホールディングス	1,600	1,901.00	3,041,600	貸付有価証券 200株（200株）
3545	デファクトスタンダード	600	499.00	299,400	
3546	ダイユー・リックホールディングス	5,200	993.00	5,163,600	

3548	パロックジャパンリミテッド	7,800	900.00	7,020,000	
3549	クスリのアオキホールディングス	7,700	7,030.00	54,131,000	貸付有価証券 6,100株（6,100株）
3561	力の源ホールディングス	2,700	845.00	2,281,500	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
3563	スシログローバルホールディングス	10,600	6,240.00	66,144,000	
3564	L I X I Lビバ	8,200	1,582.00	12,972,400	
4350	メディカルシステムネットワーク	10,200	419.00	4,273,800	
7416	はるやまホールディングス	4,500	862.00	3,879,000	
7419	ノジマ	17,100	2,147.00	36,713,700	
7421	カップ・クリエイト	13,500	1,386.00	18,711,000	
7445	ライトオン	8,100	835.00	6,763,500	
7448	ジーンズメイト	2,900	372.00	1,078,800	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
7453	良品計画	13,700	24,320.00	333,184,000	
7455	三城ホールディングス	11,900	411.00	4,890,900	
7463	アドヴァン	14,700	890.00	13,083,000	貸付有価証券 7,400株（7,400株）
7475	アルビス	3,700	2,485.00	9,194,500	
7494	コナカ	12,300	448.00	5,510,400	
7506	ハウス オブ ローゼ	1,200	1,830.00	2,196,000	
7508	G－7ホールディングス	2,800	2,075.00	5,810,000	
7512	イオン北海道	9,700	793.00	7,692,100	
7513	コジマ	14,200	553.00	7,852,600	
7514	ヒマラヤ	3,000	937.00	2,811,000	
7516	コーナン商事	12,600	2,709.00	34,133,400	
7520	エコス	3,500	1,684.00	5,894,000	
7522	ワタミ	12,700	1,378.00	17,500,600	貸付有価証券 4,700株（4,700株）
7524	マルシェ	2,500	762.00	1,905,000	
7532	ドンキホーテホールディングス	62,500	6,200.00	387,500,000	
7545	西松屋チェーン	21,100	900.00	18,990,000	
7550	ゼンショーホールディングス	45,500	2,501.00	113,795,500	貸付有価証券 40,100株（40,100株）
7554	幸楽苑ホールディングス	6,100	2,010.00	12,261,000	
7561	ハークスレイ	2,000	1,094.00	2,188,000	
7581	サイゼリヤ	15,900	2,048.00	32,563,200	貸付有価証券 12,800株（12,800株）
7593	V Tホールディングス	32,600	425.00	13,855,000	
7596	魚力	2,700	1,429.00	3,858,300	
7601	ポプラ	2,500	628.00	1,570,000	
7605	フジ・コーポレーション	1,900	2,045.00	3,885,500	
7606	ユナイテッドアローズ	11,000	3,700.00	40,700,000	
7611	ハイデイ日高	12,600	2,131.00	26,850,600	

7615	京都きもの友禅	6,100	423.00	2,580,300	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
7616	コロワイド	32,000	2,338.00	74,816,000	貸付有価証券 25,900株（25,900株）
7618	ピーシーデポコーポレーション	12,800	436.00	5,580,800	
7630	壺番屋	6,800	4,475.00	30,430,000	貸付有価証券 5,100株（5,100株）
7640	トップカルチャー	3,500	285.00	997,500	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
7646	P L A N T	2,200	1,006.00	2,213,200	
7649	スギホールディングス	21,200	4,485.00	95,082,000	
7918	ヴィア・ホールディングス	11,800	659.00	7,776,200	貸付有価証券 5,300株（5,300株）
8005	スクロール	14,800	428.00	6,334,400	
8008	ヨンドシーホールディングス	10,700	2,112.00	22,598,400	貸付有価証券 5,900株（5,900株）
8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	27,000	12,430.00	335,610,000	貸付有価証券 20,400株（20,400株）
8160	木曽路	11,800	2,473.00	29,181,400	貸付有価証券 9,500株（9,500株）
8163	S R Sホールディングス	11,400	969.00	11,046,600	
8165	千趣会	17,500	257.00	4,497,500	
8166	タカキュー	7,400	187.00	1,383,800	
8168	ケーヨー	17,800	531.00	9,451,800	貸付有価証券 13,100株（13,100株）
8173	上新電機	11,400	2,357.00	26,869,800	
8174	日本瓦斯	15,700	4,030.00	63,271,000	貸付有価証券 8,900株（8,900株）
8179	ロイヤルホールディングス	16,800	2,643.00	44,402,400	貸付有価証券 13,000株（13,000株）
8181	東天紅	700	1,280.00	896,000	
8182	いなげや	10,700	1,331.00	14,241,700	貸付有価証券 7,700株（7,700株）
8184	島忠	21,800	3,140.00	68,452,000	貸付有価証券 12,300株（12,300株）
8185	チヨダ	10,100	1,837.00	18,553,700	
8194	ライフコーポレーション	7,300	2,428.00	17,724,400	
8200	リンガーハット	11,900	2,347.00	27,929,300	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
8203	MrMa xHD	13,200	508.00	6,705,600	
8207	テンアライド	8,900	392.00	3,488,800	
8214	A O K Iホールディングス	19,300	1,241.00	23,951,300	貸付有価証券 9,400株（9,400株）
8217	オークワ	13,700	1,020.00	13,974,000	
8218	コメリ	14,900	2,520.00	37,548,000	
8219	青山商事	16,800	2,692.00	45,225,600	
8227	しまむら	11,200	9,240.00	103,488,000	貸付有価証券 6,300株（6,300株）

8230	はせがわ	5,100	400.00	2,040,000	
8233	高島屋	75,600	1,475.00	111,510,000	
8237	松屋	19,400	998.00	19,361,200	貸付有価証券 15,600株（15,600株）
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	49,500	1,558.00	77,121,000	貸付有価証券 40,000株（40,000株）
8244	近鉄百貨店	3,700	3,350.00	12,395,000	貸付有価証券 100株（100株）
8251	パルコ	9,200	1,046.00	9,623,200	貸付有価証券 7,400株（7,400株）
8252	丸井グループ	81,600	2,184.00	178,214,400	
8255	アクシアル リテイリング	8,000	3,495.00	27,960,000	
8260	井筒屋	4,900	205.00	1,004,500	貸付有価証券 4,200株（4,200株）
8267	イオン	370,900	2,162.00	801,885,800	貸付有価証券 225,800株（225,800株）
8273	イズミ	19,600	5,370.00	105,252,000	
8276	平和堂	19,600	2,495.00	48,902,000	
8278	フジ	11,600	1,882.00	21,831,200	
8279	ヤオコー	10,900	5,600.00	61,040,000	
8281	ゼビオホールディングス	11,600	1,263.00	14,650,800	
8282	ケーズホールディングス	100,200	1,085.00	108,717,000	
8289	O l y m p i cグループ	5,700	672.00	3,830,400	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
8291	日産東京販売ホールディングス	14,200	317.00	4,501,400	
9267	G e n k y D r u g S t o r e s	3,800	2,647.00	10,058,600	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
9277	総合メディカルホールディングス	8,400	1,905.00	16,002,000	
9278	ブックオフグループホールディングス	5,000	758.00	3,790,000	
9627	アインホールディングス	12,900	7,930.00	102,297,000	
9828	元気寿司	2,700	4,560.00	12,312,000	
9831	ヤマダ電機	293,700	539.00	158,304,300	貸付有価証券 249,900株（249,900株）
9842	アークランドサカモト	16,300	1,340.00	21,842,000	
9843	ニトリホールディングス	41,700	14,045.00	585,676,500	貸付有価証券 21,500株（21,500株）
9850	グルメ杵屋	6,900	1,148.00	7,921,200	
9854	愛眼	7,700	296.00	2,279,200	貸付有価証券 6,200株（6,200株）
9856	ケーユーホールディングス	5,000	796.00	3,980,000	
9861	吉野家ホールディングス	33,600	1,743.00	58,564,800	貸付有価証券 26,700株（26,700株）
9887	松屋フーズホールディングス	4,600	3,600.00	16,560,000	
9900	サガミホールディングス	12,900	1,330.00	17,157,000	貸付有価証券 10,000株（10,000株）
9919	関西スーパーマーケット	7,300	993.00	7,248,900	

9936	王将フードサービス	7,100	6,950.00	49,345,000	
9945	プレナス	10,800	1,864.00	20,131,200	貸付有価証券 6,100株（6,100株）
9946	ミニストップ	7,100	1,996.00	14,171,600	
9948	アークス	18,100	2,423.00	43,856,300	
9956	パローホールディングス	20,800	2,593.00	53,934,400	
9966	藤久	800	755.00	604,000	
9974	ベルク	4,800	4,830.00	23,184,000	
9979	大庄	5,200	1,551.00	8,065,200	
9983	ファーストリテイリング	12,900	50,170.00	647,193,000	貸付有価証券 10,100株（10,100株）
9989	サンドラッグ	36,300	3,430.00	124,509,000	
9990	サックスパー ホールディングス	8,200	1,076.00	8,823,200	
9993	ヤマザワ	2,000	1,775.00	3,550,000	
9994	やまや	1,600	2,197.00	3,515,200	
9997	ベルーナ	23,600	1,022.00	24,119,200	貸付有価証券 19,400株（19,400株）
7150	島根銀行	2,000	708.00	1,416,000	
7161	じもとホールディングス	65,200	121.00	7,889,200	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	501,600	307.00	153,991,200	
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	13,000	1,551.00	20,163,000	貸付有価証券 10,800株（10,800株）
7180	九州フィナンシャルグループ	158,400	432.00	68,428,800	
7182	ゆうちょ銀行	273,500	1,244.00	340,234,000	貸付有価証券 170,800株（170,800株）
7184	富山第一銀行	23,000	389.00	8,947,000	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	614,800	449.00	276,045,200	
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	61,800	1,001.00	61,861,800	
7321	関西みらいフィナンシャルグループ	45,300	814.00	36,874,200	貸付有価証券 33,700株（33,700株）
7322	三十三フィナンシャルグループ	8,300	1,669.00	13,852,700	貸付有価証券 5,500株（5,500株）
7327	第四北越フィナンシャルグループ	16,800	3,110.00	52,248,000	
8303	新生銀行	70,800	1,459.00	103,297,200	貸付有価証券 47,000株（47,000株）
8304	あおぞら銀行	53,900	3,335.00	179,756,500	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,722,500	581.10	3,906,444,750	
8308	りそなホールディングス	1,059,300	550.70	583,356,510	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	189,800	4,248.00	806,270,400	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	680,300	4,006.00	2,725,281,800	
8331	千葉銀行	341,900	660.00	225,654,000	貸付有価証券 210,000株（210,000株）
8334	群馬銀行	193,100	475.00	91,722,500	

8336	武蔵野銀行	14,400	2,516.00	36,230,400	
8337	千葉興業銀行	26,500	353.00	9,354,500	
8338	筑波銀行	40,100	220.00	8,822,000	貸付有価証券 24,800株（24,800株）
8341	七十七銀行	30,300	1,934.00	58,600,200	
8342	青森銀行	7,500	2,777.00	20,827,500	貸付有価証券 5,700株（5,700株）
8343	秋田銀行	6,200	2,150.00	13,330,000	
8344	山形銀行	10,800	1,980.00	21,384,000	貸付有価証券 8,800株（8,800株）
8345	岩手銀行	6,700	3,365.00	22,545,500	貸付有価証券 5,400株（5,400株）
8346	東邦銀行	86,300	313.00	27,011,900	貸付有価証券 69,000株（69,000株）
8349	東北銀行	4,900	1,095.00	5,365,500	
8350	みちのく銀行	6,200	1,710.00	10,602,000	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	78,400	2,416.00	189,414,400	貸付有価証券 44,200株（44,200株）
8355	静岡銀行	243,000	904.00	219,672,000	
8356	十六銀行	13,000	2,351.00	30,563,000	
8358	スルガ銀行	98,800	459.00	45,349,200	
8359	八十二銀行	174,700	462.00	80,711,400	
8360	山梨中央銀行	12,000	1,453.00	17,436,000	貸付有価証券 9,600株（9,600株）
8361	大垣共立銀行	15,300	2,247.00	34,379,100	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
8362	福井銀行	8,300	1,610.00	13,363,000	貸付有価証券 5,500株（5,500株）
8363	北國銀行	10,300	3,440.00	35,432,000	貸付有価証券 6,100株（6,100株）
8364	清水銀行	4,000	1,587.00	6,348,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
8365	富山銀行	1,900	3,180.00	6,042,000	貸付有価証券 500株（500株）
8366	滋賀銀行	19,400	2,572.00	49,896,800	貸付有価証券 10,200株（10,200株）
8367	南都銀行	11,300	2,212.00	24,995,600	
8368	百五銀行	86,900	393.00	34,151,700	貸付有価証券 38,300株（38,300株）
8369	京都銀行	34,600	4,575.00	158,295,000	貸付有価証券 20,800株（20,800株）
8370	紀陽銀行	34,200	1,537.00	52,565,400	貸付有価証券 30,600株（30,600株）
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	64,300	1,254.00	80,632,200	
8379	広島銀行	142,500	626.00	89,205,000	
8381	山陰合同銀行	57,200	786.00	44,959,200	
8382	中国銀行	62,300	961.00	59,870,300	
8383	鳥取銀行	3,300	1,378.00	4,547,400	

8385	伊予銀行	127,900	598.00	76,484,200	貸付有価証券 13,200株（13,200株）
8386	百十四銀行	10,300	2,549.00	26,254,700	貸付有価証券 400株（400株）
8387	四国銀行	13,800	1,054.00	14,545,200	
8388	阿波銀行	15,500	2,908.00	45,074,000	貸付有価証券 8,800株（8,800株）
8392	大分銀行	5,900	3,350.00	19,765,000	貸付有価証券 3,300株（3,300株）
8393	宮崎銀行	6,400	2,732.00	17,484,800	
8395	佐賀銀行	5,900	1,751.00	10,330,900	
8396	十八銀行	5,900	2,668.00	15,741,200	
8397	沖縄銀行	8,800	3,060.00	26,928,000	貸付有価証券 7,300株（7,300株）
8399	琉球銀行	22,300	1,133.00	25,265,900	貸付有価証券 16,000株（16,000株）
8410	セブン銀行	326,100	326.00	106,308,600	貸付有価証券 203,600株（203,600株）
8411	みずほフィナンシャルグループ	13,116,600	178.40	2,340,001,440	貸付有価証券 4,127,500株 (4,127,500株)
8416	高知銀行	3,500	768.00	2,688,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	120,500	1,087.00	130,983,500	
8521	長野銀行	3,200	1,582.00	5,062,400	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
8522	名古屋銀行	7,800	3,225.00	25,155,000	貸付有価証券 6,500株（6,500株）
8524	北洋銀行	145,500	292.00	42,486,000	貸付有価証券 81,800株（81,800株）
8527	愛知銀行	3,500	3,685.00	12,897,500	
8530	中京銀行	4,000	2,140.00	8,560,000	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
8537	大光銀行	3,300	1,692.00	5,583,600	貸付有価証券 100株（100株）
8541	愛媛銀行	13,500	1,050.00	14,175,000	貸付有価証券 9,000株（9,000株）
8542	トマト銀行	3,700	1,070.00	3,959,000	
8544	京葉銀行	42,600	707.00	30,118,200	貸付有価証券 22,500株（22,500株）
8550	栃木銀行	50,000	236.00	11,800,000	
8551	北日本銀行	3,000	2,125.00	6,375,000	
8558	東和銀行	16,900	720.00	12,168,000	
8562	福島銀行	8,400	386.00	3,242,400	
8563	大東銀行	4,600	603.00	2,773,800	
8600	トモニホールディングス	74,600	403.00	30,063,800	貸付有価証券 59,900株（59,900株）
8713	フィデアホールディングス	93,700	136.00	12,743,200	
8714	池田泉州ホールディングス	102,500	301.00	30,852,500	

7148	F P G	30,300	1,150.00	34,845,000	
7190	マーキュリアインベストメント	3,700	711.00	2,630,700	
8473	S B I ホールディングス	115,000	2,311.00	265,765,000	貸付有価証券 65,300株（65,300株）
8518	日本アジア投資	8,200	200.00	1,640,000	
8595	ジャフコ	15,800	3,805.00	60,119,000	貸付有価証券 7,400株（7,400株）
8601	大和証券グループ本社	774,500	591.00	457,729,500	貸付有価証券 344,300株（344,300株）
8604	野村ホールディングス	1,771,400	452.30	801,204,220	貸付有価証券 322,500株（322,500株）
8609	岡三証券グループ	82,200	525.00	43,155,000	貸付有価証券 43,000株（43,000株）
8613	丸三証券	28,700	810.00	23,247,000	貸付有価証券 23,200株（23,200株）
8614	東洋証券	34,500	177.00	6,106,500	貸付有価証券 14,000株（14,000株）
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	115,100	506.00	58,240,600	
8617	光世証券	2,300	774.00	1,780,200	
8622	水戸証券	27,900	269.00	7,505,100	
8624	いちよし証券	20,300	838.00	17,011,400	
8628	松井証券	47,300	1,182.00	55,908,600	貸付有価証券 39,600株（39,600株）
8692	だいこう証券ビジネス	3,900	406.00	1,583,400	
8698	マネックスグループ	90,100	398.00	35,859,800	貸付有価証券 76,000株（76,000株）
8703	カブドットコム証券	72,200	524.00	37,832,800	
8706	極東証券	12,900	1,135.00	14,641,500	
8707	岩井コスモホールディングス	9,900	1,305.00	12,919,500	
8708	藍澤證券	18,100	641.00	11,602,100	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
8732	マネーパートナーズグループ	11,300	297.00	3,356,100	
8742	小林洋行	2,800	257.00	719,600	貸付有価証券 100株（100株）
7181	かんぽ生命保険	36,500	2,457.00	89,680,500	貸付有価証券 22,700株（22,700株）
8630	SOMPOホールディングス	170,200	4,022.00	684,544,400	
8715	アニコム ホールディングス	7,700	3,105.00	23,908,500	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
8725	MS & A D インシュアランスグループホール	252,400	3,200.00	807,680,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	79,300	2,062.00	163,516,600	
8750	第一生命ホールディングス	546,100	1,751.50	956,494,150	
8766	東京海上ホールディングス	349,900	5,285.00	1,849,221,500	

8795	T & Dホールディングス	298,500	1,358.50	405,512,250	貸付有価証券 111,700株（111,700株）
8798	アドバンスクリエイト	2,300	1,722.00	3,960,600	
7164	全国保証	27,200	3,815.00	103,768,000	貸付有価証券 19,000株（19,000株）
7187	ジェイリース	2,000	379.00	758,000	貸付有価証券 700株（700株）
7191	イントラスト	2,700	450.00	1,215,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
7192	日本モーゲージサービス	1,300	1,335.00	1,735,500	
7196	C a s a	3,200	1,172.00	3,750,400	
7198	アルヒ	8,800	2,307.00	20,301,600	貸付有価証券 3,300株（3,300株）
7199	プレミアムグループ	1,500	3,320.00	4,980,000	
8253	クレディセゾン	67,600	1,436.00	97,073,600	
8424	芙蓉総合リース	11,000	5,360.00	58,960,000	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
8425	興銀リース	18,100	2,459.00	44,507,900	
8439	東京センチュリー	19,400	4,820.00	93,508,000	貸付有価証券 4,600株（4,600株）
8511	日本証券金融	42,500	609.00	25,882,500	貸付有価証券 34,400株（34,400株）
8515	アイフル	147,300	271.00	39,918,300	貸付有価証券 33,000株（33,000株）
8566	リコーリース	7,600	3,285.00	24,966,000	
8570	イオンフィナンシャルサービス	61,700	2,129.00	131,359,300	貸付有価証券 31,500株（31,500株）
8572	アコム	193,100	380.00	73,378,000	貸付有価証券 109,100株（109,100株）
8584	ジャックス	10,700	1,877.00	20,083,900	貸付有価証券 8,600株（8,600株）
8585	オリエントコーポレーション	261,100	132.00	34,465,200	貸付有価証券 155,900株（155,900株）
8586	日立キャピタル	22,800	2,436.00	55,540,800	貸付有価証券 10,700株（10,700株）
8589	アプラスフィナンシャル	46,300	82.00	3,796,600	貸付有価証券 28,600株（28,600株）
8591	オリックス	644,000	1,683.50	1,084,174,000	
8593	三菱UFJリース	217,800	553.00	120,443,400	
8596	九州リースサービス	4,700	692.00	3,252,400	
8697	日本取引所グループ	260,800	1,969.00	513,515,200	
8771	イー・ギャランティ	9,000	990.00	8,910,000	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
8772	アサックス	4,000	548.00	2,192,000	
8793	NECキャピタルソリューション	3,900	1,611.00	6,282,900	貸付有価証券 800株（800株）
2337	いちご	122,700	366.00	44,908,200	

2353	日本駐車場開発	116,400	151.00	17,576,400	
3003	ヒューリック	201,500	983.00	198,074,500	貸付有価証券 91,600株（91,600株）
3228	三栄建築設計	3,900	1,682.00	6,559,800	
3230	スター・マイカ	4,400	1,422.00	6,256,800	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
3231	野村不動産ホールディングス	64,300	2,098.00	134,901,400	
3232	三重交通グループホールディングス	19,600	604.00	11,838,400	
3244	サムティ	13,300	1,509.00	20,069,700	
3245	ディア・ライフ	12,300	450.00	5,535,000	
3246	コーセーアールイー	2,800	910.00	2,548,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
3250	エー・ディー・ワークス	148,100	37.00	5,479,700	
3252	日本商業開発	6,000	1,516.00	9,096,000	
3254	プレサンスコーポレーション	15,300	1,513.00	23,148,900	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
3258	ユニゾホールディングス	14,600	2,118.00	30,922,800	貸付有価証券 3,400株（3,400株）
3271	THEグローバル社	4,500	545.00	2,452,500	
3276	日本管理センター	6,400	860.00	5,504,000	
3277	サンセイランディック	2,600	804.00	2,090,400	
3280	エストラスト	1,300	771.00	1,002,300	
3284	フージャースホールディングス	21,600	630.00	13,608,000	貸付有価証券 6,200株（6,200株）
3288	オープンハウス	15,700	4,445.00	69,786,500	貸付有価証券 6,400株（6,400株）
3289	東急不動産ホールディングス	259,600	579.00	150,308,400	
3291	飯田グループホールディングス	80,500	1,980.00	159,390,000	貸付有価証券 35,000株（35,000株）
3294	イーグランド	1,400	682.00	954,800	貸付有価証券 200株（200株）
3299	ムゲンエステート	6,700	626.00	4,194,200	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
3452	ビーロット	1,500	1,332.00	1,998,000	貸付有価証券 100株（100株）
3454	ファーストブラザーズ	2,600	1,035.00	2,691,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
3457	ハウスドゥ	3,500	1,310.00	4,585,000	
3458	シーアールイー	3,200	974.00	3,116,800	
3464	プロパティエージェント	1,000	1,001.00	1,001,000	貸付有価証券 300株（300株）
3465	ケイアイスター不動産	2,600	1,814.00	4,716,400	
3467	アグレ都市デザイン	1,200	619.00	742,800	
3475	グッドコムアセット	1,700	1,451.00	2,466,700	貸付有価証券 600株（600株）
3480	ジェイ・エス・ビー	300	3,605.00	1,081,500	
3484	テンポイノベーション	800	1,562.00	1,249,600	
3486	グローバル・リンク・マネジメント	500	851.00	425,500	

4666	パーク 2 4	56,400	2,607.00	147,034,800	貸付有価証券 28,400株（28,400株）
4809	パラカ	2,500	1,678.00	4,195,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
8801	三井不動産	512,100	2,558.00	1,309,951,800	貸付有価証券 256,000株（256,000株）
8802	三菱地所	676,300	1,844.50	1,247,435,350	
8803	平和不動産	18,300	1,911.00	34,971,300	
8804	東京建物	105,500	1,296.00	136,728,000	
8806	ダイビル	28,400	1,072.00	30,444,800	
8818	京阪神ビルディング	17,200	908.00	15,617,600	
8830	住友不動産	217,000	4,109.00	891,653,000	貸付有価証券 130,000株（130,000株）
8841	テーオーシー	22,100	817.00	18,055,700	
8842	東京楽天地	1,400	4,720.00	6,608,000	
8848	レオパレス 2 1	119,100	519.00	61,812,900	
8850	スターツコーポレーション	13,100	2,415.00	31,636,500	
8860	フジ住宅	12,300	838.00	10,307,400	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
8864	空港施設	11,300	526.00	5,943,800	
8869	明和地所	5,300	595.00	3,153,500	
8871	ゴールドクレスト	7,600	1,600.00	12,160,000	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
8877	日本エスリード	3,800	1,535.00	5,833,000	
8881	日神不動産	14,300	444.00	6,349,200	
8892	日本エスコン	17,400	846.00	14,720,400	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
8897	タカラレーベン	45,200	346.00	15,639,200	貸付有価証券 34,500株（34,500株）
8904	サンヨーハウジング名古屋	5,400	924.00	4,989,600	
8905	イオンモール	48,400	1,793.00	86,781,200	貸付有価証券 35,100株（35,100株）
8908	毎日コムネット	1,600	740.00	1,184,000	
8917	ファースト住建	3,600	1,153.00	4,150,800	
8918	ランド	394,100	8.00	3,152,800	貸付有価証券 148,500株（148,500株）
8919	カチタス	10,800	2,929.00	31,633,200	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
8923	トーセイ	13,300	1,000.00	13,300,000	
8928	穴吹興産	1,100	2,830.00	3,113,000	
8934	サンフロンティア不動産	13,300	1,187.00	15,787,100	貸付有価証券 400株（400株）
8935	エフ・ジェー・ネクスト	8,400	937.00	7,870,800	
8940	インテリックス	2,700	663.00	1,790,100	

8944	ランドビジネス	4,900	780.00	3,822,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
8999	グランディハウス	8,400	418.00	3,511,200	
9706	日本空港ビルデング	30,800	3,960.00	121,968,000	貸付有価証券 25,500株（25,500株）
1954	日本工営	6,300	2,512.00	15,825,600	貸付有価証券 5,600株（5,600株）
2120	L I F U L L	32,500	738.00	23,985,000	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	7,500	2,142.00	16,065,000	
2127	日本M&Aセンター	69,700	2,553.00	177,944,100	貸付有価証券 51,200株（51,200株）
2130	メンバーズ	3,100	1,096.00	3,397,600	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
2139	中広	1,000	571.00	571,000	
2151	タケエイ	9,700	695.00	6,741,500	
2153	E・Jホールディングス	1,200	1,005.00	1,206,000	貸付有価証券 400株（400株）
2154	トラスト・テック	4,500	3,170.00	14,265,000	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
2157	コシダカホールディングス	25,000	1,421.00	35,525,000	貸付有価証券 12,800株（12,800株）
2163	アルトナー	1,700	705.00	1,198,500	
2168	パソナグループ	8,900	1,313.00	11,685,700	
2169	C D S	2,300	1,133.00	2,605,900	
2170	リンクアンドモチベーション	17,200	889.00	15,290,800	
2174	G C A	9,500	722.00	6,859,000	
2175	エス・エム・エス	34,400	1,724.00	59,305,600	貸付有価証券 20,600株（20,600株）
2180	サニーサイドアップ	700	1,343.00	940,100	
2181	パーソルホールディングス	93,500	1,884.00	176,154,000	貸付有価証券 56,700株（56,700株）
2183	リニカル	5,300	1,386.00	7,345,800	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
2193	クックパッド	29,400	316.00	9,290,400	
2196	エスクリ	2,500	605.00	1,512,500	
2198	アイ・ケイ・ケイ	4,600	742.00	3,413,200	
2301	学情	3,800	1,243.00	4,723,400	
2305	スタジオアリス	4,700	2,415.00	11,350,500	
2309	シミックホールディングス	5,200	1,660.00	8,632,000	
2325	N J S	2,100	1,543.00	3,240,300	
2331	総合警備保障	37,200	4,870.00	181,164,000	
2371	カカクコム	70,400	1,865.00	131,296,000	貸付有価証券 34,900株（34,900株）
2372	アイロムグループ	3,600	1,560.00	5,616,000	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
2374	セントケア・ホールディング	5,100	533.00	2,718,300	
2376	サイネックス	1,600	687.00	1,099,200	

2378	ルネサンス	5,200	2,115.00	10,998,000	
2379	ディップ	15,100	1,952.00	29,475,200	
2389	オプトホールディング	5,700	1,533.00	8,738,100	
2395	新日本科学	12,700	754.00	9,575,800	
2398	ツクイ	22,000	793.00	17,446,000	貸付有価証券 19,400株（19,400株）
2410	キャリアデザインセンター	2,400	1,143.00	2,743,200	
2412	ベネフィット・ワン	13,000	3,400.00	44,200,000	
2413	エムスリー	196,900	1,554.00	305,982,600	貸付有価証券 76,000株（76,000株）
2418	ツカダ・グローバルホールディング	6,000	617.00	3,702,000	
2424	プラス	700	566.00	396,200	
2427	アウトソーシング	49,300	1,226.00	60,441,800	貸付有価証券 13,000株（13,000株）
2428	ウェルネット	9,400	974.00	9,155,600	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
2429	ワールドホールディングス	2,600	2,626.00	6,827,600	
2432	ディー・エヌ・エー	50,400	1,930.00	97,272,000	
2433	博報堂ＤＹホールディングス	130,000	1,636.00	212,680,000	
2440	ぐるなび	13,300	731.00	9,722,300	
2445	エスアールジータカミヤ	9,700	700.00	6,790,000	貸付有価証券 4,100株（4,100株）
2453	ジャパンベストレスキューシステム	7,400	1,292.00	9,560,800	
2461	ファンコミュニケーションズ	25,700	547.00	14,057,900	
2462	ライク	3,700	1,113.00	4,118,100	貸付有価証券 3,300株（3,300株）
2464	ビジネス・ブレークスルー	3,900	320.00	1,248,000	
2475	ＷＤＢホールディングス	4,300	2,624.00	11,283,200	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
2485	ティア	4,700	605.00	2,843,500	
2487	ＣＤＧ	900	1,379.00	1,241,100	
2491	バリューコマース	6,300	1,434.00	9,034,200	貸付有価証券 5,200株（5,200株）
2492	インフォマート	51,200	1,117.00	57,190,400	貸付有価証券 27,000株（27,000株）
2749	ＪＰホールディングス	26,700	277.00	7,395,900	
3521	エコナックホールディングス	16,900	115.00	1,943,500	
4282	ＥＰＳホールディングス	14,100	1,675.00	23,617,500	
4286	レッグス	2,300	937.00	2,155,100	
4290	プレステージ・インターナショナル	17,500	1,299.00	22,732,500	貸付有価証券 9,600株（9,600株）
4301	アミューズ	5,700	2,388.00	13,611,600	
4310	ドリームインキュベータ	2,800	1,540.00	4,312,000	
4318	クイック	5,800	1,413.00	8,195,400	
4319	ＴＡＣ	5,100	230.00	1,173,000	貸付有価証券 4,300株（4,300株）

4321	ケネディクス	87,500	558.00	48,825,000	貸付有価証券 66,900株（66,900株）
4324	電通	113,900	5,110.00	582,029,000	貸付有価証券 54,200株（54,200株）
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	3,600	1,790.00	6,444,000	
4337	ぴあ	2,700	3,665.00	9,895,500	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
4343	イオンファンタジー	3,000	2,645.00	7,935,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
4345	シーティーエス	10,500	739.00	7,759,500	貸付有価証券 4,400株（4,400株）
4346	ネクシィーズグループ	2,900	1,910.00	5,539,000	
4544	みらかホールディングス	26,100	2,756.00	71,931,600	貸付有価証券 15,100株（15,100株）
4641	アルプス技研	8,200	1,756.00	14,399,200	
4651	サニックス	16,400	206.00	3,378,400	
4653	ダイオーズ	2,100	1,295.00	2,719,500	
4658	日本空調サービス	10,600	652.00	6,911,200	
4661	オリエンタルランド	110,500	10,825.00	1,196,162,500	
4665	ダスキン	25,200	2,477.00	62,420,400	貸付有価証券 5,600株（5,600株）
4668	明光ネットワークジャパン	11,800	971.00	11,457,800	
4671	ファルコホールディングス	5,100	1,516.00	7,731,600	
4678	秀英予備校	2,000	489.00	978,000	
4679	田谷	1,700	624.00	1,060,800	
4680	ラウンドワン	29,000	1,190.00	34,510,000	貸付有価証券 16,300株（16,300株）
4681	リゾートトラスト	39,600	1,590.00	62,964,000	貸付有価証券 34,600株（34,600株）
4694	ビー・エム・エル	12,000	2,957.00	35,484,000	
4696	ワタベウェディング	1,500	703.00	1,054,500	貸付有価証券 800株（800株）
4708	りらいあコミュニケーションズ	16,900	969.00	16,376,100	
4714	リソー教育	47,500	439.00	20,852,500	
4718	早稲田アカデミー	1,300	1,886.00	2,451,800	
4732	ユー・エス・エス	114,200	1,852.00	211,498,400	
4745	東京個別指導学院	3,300	1,282.00	4,230,600	
4751	サイバーエージェント	57,600	4,195.00	241,632,000	貸付有価証券 23,000株（23,000株）
4755	楽天	435,900	839.00	365,720,100	貸付有価証券 207,000株（207,000株）
4763	クリーク・アンド・リバー社	5,500	1,158.00	6,369,000	
4767	テー・オー・ダブリュー	8,900	704.00	6,265,600	
4801	セントラルスポーツ	3,500	3,380.00	11,830,000	
4848	フルキャストホールディングス	9,400	1,812.00	17,032,800	
4849	エン・ジャパン	10,200	3,925.00	40,035,000	

5261	リソルホールディングス	1,000	4,015.00	4,015,000	
6028	テクノプロ・ホールディングス	17,600	5,460.00	96,096,000	
6029	アトラ	1,900	455.00	864,500	貸付有価証券 700株（700株）
6032	インターワークス	1,800	724.00	1,303,200	
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	2,800	1,299.00	3,637,200	
6036	KeePer技研	3,000	943.00	2,829,000	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
6037	ファーストロジック	1,800	650.00	1,170,000	
6044	三機サービス	1,400	1,388.00	1,943,200	貸付有価証券 600株（600株）
6047	Gunosy	5,700	2,629.00	14,985,300	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
6048	デザインワン・ジャパン	1,800	323.00	581,400	
6050	イー・ガーディアン	4,400	2,107.00	9,270,800	
6054	リブセンス	5,100	275.00	1,402,500	
6055	ジャパンマテリアル	25,600	1,215.00	31,104,000	
6058	ベクトル	11,400	1,373.00	15,652,200	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
6059	ウチヤマホールディングス	4,600	450.00	2,070,000	
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	1,400	1,391.00	1,947,400	
6065	ライクキッズネクスト	1,900	829.00	1,575,100	
6070	キャリアリンク	3,400	344.00	1,169,600	
6071	I B J	6,300	879.00	5,537,700	
6073	アサンテ	3,800	2,132.00	8,101,600	
6077	N・フィールド	6,000	960.00	5,760,000	
6078	バリューHR	2,000	1,779.00	3,558,000	
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	2,400	4,700.00	11,280,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	3,800	1,209.00	4,594,200	
6083	ERIホールディングス	2,600	767.00	1,994,200	
6087	アビスト	1,500	3,270.00	4,905,000	
6088	シグマクシス	4,500	817.00	3,676,500	
6089	ウィルグループ	6,100	907.00	5,532,700	
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	12,900	256.00	3,302,400	
6097	日本ビューホテル	3,000	1,093.00	3,279,000	
6098	リクルートホールディングス	669,900	2,791.50	1,870,025,850	
6099	エラン	6,400	1,373.00	8,787,200	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
6171	土木管理総合試験所	4,100	511.00	2,095,100	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
6178	日本郵政	766,500	1,327.00	1,017,145,500	
6183	ベルシステム24ホールディングス	15,700	1,429.00	22,435,300	
6184	鎌倉新書	6,800	1,355.00	9,214,000	貸付有価証券 3,200株（3,200株）

6186	一蔵	1,000	593.00	593,000	
6187	LITALICO	2,100	1,972.00	4,141,200	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
6189	グローバルグループ	1,100	948.00	1,042,800	
6191	エボラブルアジア	2,700	2,257.00	6,093,900	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
6194	アトラエ	1,800	2,068.00	3,722,400	貸付有価証券 600株（600株）
6196	ストライク	2,400	1,825.00	4,380,000	
6197	ソラスト	22,700	1,006.00	22,836,200	
6199	セラク	2,100	569.00	1,194,900	貸付有価証券 800株（800株）
6200	インソース	3,100	2,186.00	6,776,600	
6532	バイカレント・コンサルティング	3,800	3,155.00	11,989,000	
6533	Orchestra Holdings	900	917.00	825,300	
6535	アイモバイル	2,200	733.00	1,612,600	
6538	キャリアインデックス	3,200	1,287.00	4,118,400	
6539	MS-Japan	3,800	1,396.00	5,304,800	
6540	船場	1,500	835.00	1,252,500	
6541	グレイステクノロジー	2,500	1,820.00	4,550,000	貸付有価証券 900株（900株）
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	5,500	1,692.00	9,306,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
6546	フルテック	1,000	1,078.00	1,078,000	貸付有価証券 300株（300株）
6547	グリーンズ	2,000	1,328.00	2,656,000	
6551	ツナグ・ソリューションズ	800	670.00	536,000	
6569	日総工産	2,300	2,044.00	4,701,200	
6571	キュービーネットホールディングス	4,800	1,832.00	8,793,600	
7030	スプリックス	2,600	2,240.00	5,824,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	3,700	901.00	3,333,700	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
8876	リログループ	51,100	2,779.00	142,006,900	貸付有価証券 31,000株（31,000株）
8920	東祥	5,800	3,140.00	18,212,000	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
9603	エイチ・アイ・エス	16,700	4,020.00	67,134,000	
9612	ラックランド	1,800	2,051.00	3,691,800	貸付有価証券 300株（300株）
9616	共立メンテナンス	14,300	4,865.00	69,569,500	貸付有価証券 12,000株（12,000株）
9619	イチネンホールディングス	9,700	1,200.00	11,640,000	
9621	建設技術研究所	6,500	1,395.00	9,067,500	貸付有価証券 4,300株（4,300株）
9622	スペース	6,100	1,235.00	7,533,500	
9624	長大	3,700	703.00	2,601,100	

9628	燦ホールディングス	2,000	2,413.00	4,826,000	
9632	スバル興業	600	5,580.00	3,348,000	
9633	東京テアトル	3,700	1,230.00	4,551,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
9644	タナベ経営	1,800	1,304.00	2,347,200	
9663	ナガワ	2,600	5,390.00	14,014,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
9671	よみうりランド	2,000	3,810.00	7,620,000	
9672	東京都競馬	6,100	2,898.00	17,677,800	貸付有価証券 4,600株（4,600株）
9675	常磐興産	3,700	1,581.00	5,849,700	
9678	カナモト	14,000	3,015.00	42,210,000	
9681	東京ドーム	35,000	919.00	32,165,000	貸付有価証券 26,500株（26,500株）
9699	西尾レントオール	9,500	3,385.00	32,157,500	
9704	アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	51,400	27.00	1,387,800	貸付有価証券 37,000株（37,000株）
9715	トランス・コスモス	10,400	2,244.00	23,337,600	
9716	乃村工藝社	21,900	2,918.00	63,904,200	貸付有価証券 17,600株（17,600株）
9722	藤田観光	3,700	2,738.00	10,130,600	貸付有価証券 600株（600株）
9726	KNT－CTホールディングス	5,000	1,272.00	6,360,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
9728	日本管財	10,000	1,893.00	18,930,000	
9729	トーカイ	9,000	2,780.00	25,020,000	
9731	白洋舎	1,100	2,727.00	2,999,700	
9735	セコム	99,200	9,054.00	898,156,800	
9740	セントラル警備保障	4,500	4,290.00	19,305,000	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
9743	丹青社	17,700	1,134.00	20,071,800	
9744	メイテック	11,900	4,645.00	55,275,500	
9755	応用地質	10,100	1,128.00	11,392,800	
9757	船井総研ホールディングス	19,400	1,748.00	33,911,200	貸付有価証券 17,200株（17,200株）
9760	進学会ホールディングス	4,300	596.00	2,562,800	
9765	オオバ	7,300	610.00	4,453,000	
9768	いであ	1,900	961.00	1,825,900	
9769	学究社	3,100	1,353.00	4,194,300	
9783	ベネッセホールディングス	34,300	2,848.00	97,686,400	貸付有価証券 19,300株（19,300株）
9787	イオンディライト	11,500	3,995.00	45,942,500	貸付有価証券 6,600株（6,600株）
9788	ナック	5,900	1,022.00	6,029,800	
9792	ニチイ学館	13,300	977.00	12,994,100	
9793	ダイセキ	15,700	2,430.00	38,151,000	
9795	ステップ	3,400	1,224.00	4,161,600	

合 計	112,867,700		215,537,065,230	
-----	-------------	--	-----------------	--

(注1)貸付株式の（ ）内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【eMAXIS TOPIXインデックス】

【純資産額計算書】

平成31年 1月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	19,261,346,968
II 負債総額	25,623,526
III 純資産総額（I－II）	19,235,723,442
IV 発行済口数	9,420,366,464口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	2.0419
（10,000口当たり）	(20,419)

(参考)

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

平成31年 1月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	260,185,949,255
II 負債総額	38,372,838,121
III 純資産総額（I－II）	221,813,111,134
IV 発行済口数	131,828,494,894口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.6826
（10,000口当たり）	(16,826)

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、ます。
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定のほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2019年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年 1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	896	12,440,420
追加型公社債投資信託	16	1,154,844
単位型株式投資信託	52	255,351
単位型公社債投資信託	1	5,938
合 計	965	13,856,554

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（1）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度に係る中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	※2 69,212,680	※2 54,140,307
有価証券	36,210	19,967

前払費用		337,699		362,886
未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	※2	659,405	※2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	※2	30,000	※2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	806,798	※1	760,010
器具備品	※1	759,446	※1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		-
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	166,493	359,176
未払金		
未払収益分配金	108,024	174,333
未払償還金	547,707	456,159
未払手数料	※2 4,225,009	※2 3,905,670
その他未払金	※2 2,355,815	※2 4,330,584
未払費用	※2 3,061,479	※2 4,388,803

未払消費税等	351,670	99,010
未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536
役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券	1,494,586	1,484,913
評価差額金		
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	※2	33,975,255	※2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
営業外収益				

受取配当金		243,048		349,402
有価証券利息		0		-
受取利息	※2	4,601	※2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入		-		43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益		-		7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		-
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	※1	13,540	※1	54
減損損失	※3	48,575		-
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	※2	5,658,953	※2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		△76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							△26,807,312	△26,807,312	△26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244

株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△14,045,068	△14,045,068	△14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				△26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	△6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	△6,546	41,462	△14,003,605
当期末残高	1,494,586	—	1,494,586	98,602,734

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							△26,595,731	△26,595,731	△26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△15,243,802	△15,243,802	△15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			△26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△9,673	△9,673	△9,673
当期変動額合計	△9,673	△9,673	△15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円

未払費用

456,748千円

430,491千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,392千円	—
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	—
計	13,540千円	54千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

※3.減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	26,807,312千円
②	1株当たり配当額	126,700円
③	基準日	平成28年3月31日
④	効力発生日	平成28年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	26,595,731千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	125,700円
④	基準日	平成29年3月31日
⑤	効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	26,595,731千円
②	1株当たり配当額	125,700円
③	基準日	平成29年3月31日
④	効力発生日	平成29年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	11,363,380千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	53,707円
④	基準日	平成30年3月31日
⑤	効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	—
(2) 有価証券	36,210	36,210	—
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	—
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	—
資産計	103,514,834	103,514,834	—
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	—
負債計	4,225,009	4,225,009	—

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	—
(2) 有価証券	19,967	19,967	—
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	—
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	—
資産計	90,154,972	90,154,972	—
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	—
負債計	3,905,670	3,905,670	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160

子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	—	—	—
未収委託者報酬	10,076,022	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	—	—	—
未収委託者報酬	9,770,529	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,447,333	6,769,569	△322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	△322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	7,645,023	8,062,990	△417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	△417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

3.売却したその他有価証券

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	122,688	82,146	21,570
債券	—	—	—
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,997,931 千円	3,649,089 千円

勤務費用	199,166	184,120
利息費用	22,711	27,829
数理計算上の差異の発生額	△40,934	56,895
退職給付の支払額	△183,403	△188,683
過去勤務費用の発生額	653,618	—
退職給付債務の期末残高	3,649,089	3,729,252

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,678,827 千円	2,698,738 千円
期待運用収益	47,553	48,080
数理計算上の差異の発生額	7,066	47,759
事業主からの拠出額	107,823	102,564
退職給付の支払額	△142,532	△173,748
年金資産の期末残高	2,698,738	2,723,393

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,471,120 千円	3,374,562 千円
年金資産	△2,698,738	△2,723,393
	772,381	651,168
非積立型制度の退職給付債務	177,969	354,690
未積立退職給付債務	950,350	1,005,858
未認識数理計算上の差異	△207,810	△ 169,893
未認識過去勤務費用	△615,490	△ 550,128
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049	285,836
退職給付引当金	590,154	720,536
前払年金費用	△463,105	△434,700
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049	285,836

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	199,166 千円	184,120 千円
利息費用	22,711	27,829
期待運用収益	△47,553	△48,080
数理計算上の差異の費用処理額	54,327	47,053
過去勤務費用の費用処理額	38,127	65,361
その他	28,533	4,780
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314	281,066

(注) 「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	—
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	△141,802	△133,105

連結納税適用による時価評価	△1,447	△1,382
その他有価証券評価差額金	△659,638	△655,348
その他	△3	△4
繰延税金負債 合計	△802,893	△789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 第32期（平成29年3月31日現在）及び第33期（平成30年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1.関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	------	----	------

親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円

主 要 株 主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円
------------------	------------------	-----------------	------------------	-----	--------------------	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種 類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同 一 の 親 会 社 を 持 つ 会 社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種 類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
--------	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	------	----	------

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位：千円）

第34期中間会計期間
(平成30年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	46,097,117
有価証券	3,465,878

前払費用		508,670
未収入金		114,195
未収委託者報酬		10,467,520
未収収益		631,208
金銭の信託		30,000
その他		160,228
流動資産合計		61,474,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	639,152
器具備品	※1	656,022
土地		628,433
有形固定資産合計		1,923,608
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		2,634,028
ソフトウェア仮勘定		1,536,952
無形固定資産合計		4,186,802
投資その他の資産		
投資有価証券		21,198,707
関係会社株式		320,136
投資不動産	※1	826,671
長期差入保証金		613,037
前払年金費用		424,967
繰延税金資産		1,265,831
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		24,670,982
固定資産合計		30,781,393
資産合計		92,256,213

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(平成30年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		224,194
未払金		
未払収益分配金		155,174
未払償還金		454,125
未払手数料		4,195,495
その他未払金		2,309,988
未払費用		3,556,319
未払消費税等	※2	333,072
未払法人税等		723,164
賞与引当金		881,975

役員賞与引当金	70,050
その他	931,859
流動負債合計	13,835,420
固定負債	
長期未払金	43,200
退職給付引当金	787,034
役員退職慰労引当金	118,643
時効後支払損引当金	250,090
固定負債合計	1,198,968
負債合計	15,034,389
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	21,681,136
利益剰余金合計	29,021,726
株主資本合計	75,754,570

(単位：千円)

第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)	
評価・換算差額等	
その他有価証券	1,467,253
評価差額金	
評価・換算差額等合計	1,467,253
純資産合計	77,221,823
負債純資産合計	92,256,213

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	36,137,201
投資顧問料	1,348,173
その他営業収益	10,117
営業収益合計	37,495,493

営業費用		
支払手数料		14,727,452
広告宣伝費		341,268
公告費		250
調査費		
調査費		894,565
委託調査費		6,331,927
事務委託費		477,661
営業雑経費		
通信費		88,950
印刷費		221,937
協会費		24,807
諸会費		8,174
事務機器関連費		861,234
営業費用合計		23,978,229
一般管理費		
給料		
役員報酬		172,324
給料・手当		2,826,697
賞与引当金繰入		881,975
役員賞与引当金繰入		70,050
福利厚生費		614,206
交際費		6,039
旅費交通費		98,159
租税公課		208,364
不動産賃借料		330,556
退職給付費用		215,629
役員退職慰労引当金繰入		25,499
固定資産減価償却費	※1	595,226
諸経費		232,738
一般管理費合計		6,277,466
営業利益		7,239,797

(単位：千円)

第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		
営業外収益		
受取配当金		135,921
受取利息		205
投資有価証券償還益		8,893
収益分配金等時効完成分		39,613
受取賃貸料		5,484
その他		10,239
営業外収益合計		200,357
営業外費用		
投資有価証券償還損		16,309
賃貸関連費用	※1	25,983

その他	528
営業外費用合計	42,820
経常利益	7,397,334
特別利益	
投資有価証券売却益	420,066
特別利益合計	420,066
特別損失	
投資有価証券売却損	80,356
投資有価証券評価損	62,310
固定資産除却損	3,345
商標使用料	90,000
特別損失合計	236,012
税引前中間純利益	7,581,388
法人税、住民税及び事業税	2,347,830
法人税等調整額	△ 20,048
法人税等合計	2,327,781
中間純利益	5,253,606

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当中間期変動額									
剰余金の配当							△11,363,380	△11,363,380	△11,363,380
中間純利益							5,253,606	5,253,606	5,253,606
株主資本以外の 項目の当中 間 期 変 動 額 (純額)									
当中間期変動額 合計	—	—	—	—	—	—	△6,109,774	△6,109,774	△6,109,774
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,681,136	29,021,726	75,754,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当中間期変動額			
剰余金の配当			△11,363,380
中間純利益			5,253,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,659	△17,659	△17,659
当中間期変動額合計	△17,659	△17,659	△6,127,434
当中間期末残高	1,467,253	1,467,253	77,221,823

[重要な会計方針]**1. 有価証券の評価基準及び評価方法****(1) 子会社株式及び関連会社株式**

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法**(1) 有形固定資産及び投資不動産**

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金**

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に

備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

※1 減価償却累計額

	第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
建物	524,318千円
器具備品	1,274,989千円
投資不動産	133,640千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1 減価償却実施額

	第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	111,368千円
無形固定資産	483,858千円
投資不動産	724千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581

合計	211,581	—	—	211,581
----	---------	---	---	---------

2. 配当に関する事項

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	11,363,380千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	53,707円
④	基準日	平成30年3月31日
⑤	効力発生日	平成30年6月28日

（リース取引関係）

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	677,036千円
1年超	1,013,934千円
合 計	1,690,971千円

（金融商品関係）

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,097,117	46,097,117	—
(2) 有価証券	3,465,878	3,465,878	—
(3) 未収委託者報酬	10,467,520	10,467,520	—
(4) 投資有価証券	21,061,547	21,061,547	—
資産計	81,092,063	81,092,063	—
(1) 未払手数料	4,195,495	4,195,495	—
負債計	4,195,495	4,195,495	—

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第34期中間会計期間（平成30年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	17,134,450	14,614,710	2,519,740
	小 計	17,134,450	14,614,710	2,519,740
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	7,392,975	7,797,908	△404,933
	小 計	7,392,975	7,797,908	△404,933
合 計		24,527,425	22,412,618	2,114,807

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）**[セグメント情報]**

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 営業収益**

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
1株当たり純資産額	364,975.22円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額（千円）	77,221,823
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	77,221,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,830.23円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	5,253,606
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	5,253,606
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業

者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

①名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

②資本金の額：324,279百万円（2018年9月末現在）

③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

①名称	②資本金の額 (2018年9月末現在)	③事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ジャパネット銀行	37,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北都銀行	12,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社荘内銀行	8,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三重銀行	15,295 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	37,924 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中国銀行	15,149 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社親和銀行	36,878 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

株式会社あおぞら銀行	100,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福島銀行	18,127	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社名古屋銀行	25,090	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	2,500	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ぐんぎん証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大万証券株式会社	300	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ちばぎん証券株式会社	4,374	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
第四証券株式会社	600	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎん証券株式会社	5,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	8,557	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＦＦＧ証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2019年1月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年 4月25日	有価証券届出書
2018年 4月25日	有価証券報告書
2018年10月25日	有価証券届出書の訂正届出書
2018年10月25日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 弥永 めぐみ 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月27日

三菱UFJ国際投信株式会社 取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS TOPIXインデックスの平成30年1月27日から平成31年1月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、eMAXIS TOPIXインデックスの平成31年1月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
業務執行社員						

指定有限責任社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印
業務執行社員						

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。